

※決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
 ※普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な掌握が可能となる用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

平成(23)年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町3丁目60番地			(23)年度交付税種地区分	種地 I-6

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
					区分	第1次	第2次	第3次		
国調	22年(22年10月1日)	421,487人	918.47k㎡	459人/k㎡	241,352人	就業国調	22年	4,355人	96,761人	116,249人
	17年(17年10月1日)	412,141人	918.47k㎡	449人/k㎡	242,406人		2.0%	44.5%	53.5%	
	増加率	2.3%	-	2.2%	-0.4%					
住民基本台帳	(24). 3.31	409,157人 159,683世帯	S40.10.1以降の合併状況	S42.4.1 猿投町 S45.4.1 松平町 H17.4.1 藤岡町、小原村、足助町	人口国調	17年	5,338人	106,181人	106,847人	
	[23]. 3.31	408,569人 158,096世帯	市制施行年月日	昭和26年3月1日			2.5%	48.6%	48.9%	

区分	平成[22]年度	平成(23)年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	168,428,851千円	170,140,699千円	基準財政需要額	60,064,958千円	旧新産 〇中部 旧工特 市町村圏 低開発 財政再建 旧産炭 指数表選定 〇山振 〇財源超過 〇離島 〇過疎 〇半島 〇特定農山村
2 歳出総額 B	161,674,704	163,534,827	基準財政収入額	66,232,213	
3 歳入歳出差引額 A-B C	6,754,147	6,605,872	標準税収入額等	85,127,565	土地開発公社
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,069,096	1,895,124	標準財政規模	94,624,495	
5 実質収支 C-D E	5,685,051	4,710,748	財政力指数	1.30	設立の有無 有 設立年月日 昭和48年4月1日 債務保証額 20,000,000千円
6 単年度収支 F	△1,011,147	△974,303	実質収支比率	5.0%	
7 積立金(財調) G	7,438,007	8,573,000	公債費比率	4.4%	事務の共同処理の状況
8 繰上償還金 H	0	0	積立金現在高 財調・減債基金 ・特定目的基金	48,242,788	
9 積立金取崩し金(財調) I	7,238,007	7,773,000	地方債現在高	89,623,186	〇し尿 ごみ 議員公務災害 火葬場 非常勤公務災害 常備消防 退職手当 小学校 事務機共同 中学校 税務事務 競輪 老人福祉 競馬 伝染病 山林関係 交通事故 〇その他(後期高齢者医療)
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△811,147	△174,303	債務負担行為額	31,552,403	
			収益事業収入額	-	
			土地開発基金	15,000,000	

一般職員等				特別職等			
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額	
一般職員	(2,107)人 2,787	(665,670)千円 879,137	(315,933)円 315,442	市町村長	23. 4. 1	1,129,000円	
うち技能労務職	213	58,272	273,577	副市長	23. 4. 1	951,000	
うち消防職員	467	155,195	332,323	教育長	23. 4. 1	763,000	
教育公務員	98	31,602	322,469	議会議長	21.12.1	753,000	
臨時職員				議会副議長	21.12.1	687,000	
合計	2,885	910,739	315,681	議会議員	21.12.1	621,000	
				条例定数46人			
				健全化判断比率			
				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	千円		職員数	収入額	支出額		
			普通会計からの繰入額	千円					
	水道	有	225,552	503,496	117	-	-	2.7%	-
	簡易水道	無	70,836	431,363	11	※資金不足比率はすべて負の値であるため、比率なし。			
	卸売市場	〃	22,006	37,197	4	国保会計の状況			
	と畜場	〃	12,085	200,999	5				
	宅地造成	〃	10,622	1,958,702	21	収入額			
	公共下水道	有	293,416	3,287,712	54	△568,321千円			
	特定環境保全	〃	0	311,934	2	普通会計からの繰入額			
	農業集落排水	〃	0	383,200	4	3,110,129千円			
	地域下水道	〃	24	51,402	1	加入世帯数			
	国民健康保険	無	△568,321	3,110,129	36	被保険者数			
	介護保険	〃	297,138	2,380,398	41	1世帯当たり保険税調定額			
	後期高齢	〃	12,714	445,653	13	被保険者1人当たり保険税調定額			
						被保険者1人当たり費用			
						283,961円			

* () は調査年度 [] は調査前年度 《 》 は調査次年度を記入

市町村名		豊田 市		類 型	中核市	指定金融機関名	三菱東京UFJ銀行							
歳 入					性 質 別 歳 出									
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源 K の構成比	K の構成比	区 分	決 算 額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率				
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%				
地 方 税	85,859,524	50.5	81,998,539	83.9	人 件 費	28,994,446	17.7	26,670,369	26,022,737	25.8				
地方譲与税	1,329,513	0.8	1,329,513	1.4	うち職員給	17,351,487	10.6	15,265,831	15,265,831	15.1				
利子割交付金	279,805	0.2	279,805	0.3	扶 助 費	24,744,408	15.1	8,582,968	8,582,968	8.5				
配当割交付金	194,523	0.1	194,523	0.2	公 債 費	11,136,767	6.8	10,829,866	10,829,866	10.7				
株式等譲渡所得割交付金	46,146	0.0	46,146	0.0	元利償還金	11,136,767	6.8	10,829,866	10,829,866	10.7				
地方消費税交付金	4,719,867	2.8	4,719,867	4.8	一時借入金利子		0.0							
ゴルフ場利用税交付金	423,234	0.2	423,234	0.4	小 計	64,875,621	39.6	46,083,203	45,435,571	45.0				
特別地方消費税交付金					物 件 費	26,770,445	16.4	19,492,977	19,003,349	18.8				
軽油・自動車取得税交付金	541,440	0.3	541,440	0.6	維持補修費	920,243	0.6	916,552	916,552	0.9				
地方特例交付金等	1,063,582	0.6	1,063,582	1.1	補 助 費 等	16,597,479	10.2	15,388,664	12,234,244	12.1				
地方交付税	6,730,327	4.0	6,309,631	6.5	積 立 金	9,659,847	5.9	9,576,073						
普通交付税	6,309,631	3.7	6,309,631	6.5	投 資 及 び 出 資 金・貸付金	1,711,224	1.0	912,598	138,582	0.1				
特別交付税	420,696	0.3	0	0.0	繰 出 金	10,801,415	6.6	9,809,339	5,173,463	5.1				
小 計	101,187,961	59.5	96,906,280	99.2	前 年 度 繰 上 充 用 金					経常収支比率 82.2%				
交通安全交付金	72,064	0.0	72,064	0.1	投 資 的 経 費	32,198,553	19.7	12,361,183		減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 84.9%				
分担金・負担金	399,131	0.2			うち人件費	1,067,209	0.7	1,067,209						
使用料	2,838,558	1.7	201,874	0.2	普通建設事業費	31,904,769	19.5	12,114,443						
手数料	695,578	0.4			補 助	9,945,066	6.0	1,213,272						
国庫支出金	17,609,229	10.4			単 独	21,854,931	13.4	10,796,399						
国有提供交付金					そ の 他	104,772	0.1	104,772		経常経費充当一般財源 82,901,761千円				
県支出金	8,186,355	4.8			災害復旧事業費	293,784	0.2	246,740						
財産収入	1,029,308	0.6	125,006	0.1	失業対策事業費									
寄附金	35,224	0.0								一般財源総額 121,146,461千円				
繰入金	12,601,459	7.4												
繰越金	6,754,147	4.0												
諸収入	6,294,586	3.7	380,137	0.4										
地方債	12,437,099	7.3												
合 計	170,140,699	100.0	97,685,361	100.0	合 計	163,534,827	100.0	114,540,589						
市 町 村 税						目 的 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基 準 税 額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決 算 額	構成比	一般財源					
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円					
普 通 税	75,271,908	87.7	△ 1.4	72,338,589		議 会 費	1,006,530	0.6	1,006,474					
内 市町村個人分	27,973,432	32.6	△ 2.3	30,477,756		総 務 費	30,660,188	18.8	25,377,026					
民 税法人分	5,108,313	6.0	△ 2.2	991,472		民 生 費	45,030,453	27.5	24,250,226					
固 定 資 産 税	38,647,584	45.0	△ 1.7	37,927,207		衛 生 費	14,471,498	8.9	10,288,598					
軽 自 動 車 税	627,993	0.7	0.9	620,203		労 働 費	1,206,672	0.7	768,587					
市町村たばこ税	2,914,024	3.4	14.4	2,321,360	—	農 林 水 産 業 費	2,450,327	1.5	1,586,176					
鉦 産 税	562	0.0	5.0	591	—	商 工 費	3,858,891	2.4	2,351,077					
特別土地保有税				—	—	土 木 費	26,472,531	16.2	16,623,508					
法定外普通税						消 防 費	5,760,759	3.5	5,537,692					
目 的 税	10,587,616	12.3	2.0			教 育 費	21,111,489	12.9	15,599,681					
入 湯 税	127	0.0	△ 2.3			災 害 復 旧 費	293,784	0.2	246,740					
内 事業所税	6,726,504	7.8	2.4		—	公 債 費	11,136,767	6.8	10,829,866					
都 市 計 画 税	3,860,985	4.5	1.4		—	諸 支 出 金	74,938	0.0	74,938					
水 利 地 益 税 等						前 年 度 繰 上 充 用 金								
旧 法 による 税														
合 計	85,859,524	100.0	△ 1.0	72,338,589		合 計	163,534,827	100.0	114,540,589					
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率								
市 町 村 民 分	個 均等割	3,000円	市 町 村 税	法 人 分	均 等 割	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
						(2号)	120,000円	(5号)	160,000円					
	所得割	標準税率 に対する 比率 1.0	固 定 資 産 税	法 人 税 割	12.3/100	(3号)	130,000円	(6号)	400,000円	合 計	99.0%	25.3%	96.1%	
						(7号)	410,000円	(8号)	1,750,000円					
							(9号)	3,000,000円						
													ラスパイレズ指数 (H23.4.1現在)	102.6

※決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
 ※普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な把握が可能となる用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

平成(24)年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町3丁目60番地			(24)年度交付税種地区分	種地区分 I-6

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
					区分	第1次	第2次	第3次	
国調	22年 (22年10月1日)	421,487人	918.47 k m ²	459人/k m ²	241,352人	就業 22年 国調	4,355人	96,761人	116,249人
	17年 (17年10月1日)	412,141人	918.47 k m ²	449人/k m ²	242,406人		2.0%	44.5%	53.5%
	増加率	2.3%	-	2.2%	-0.4%				
住民基本台帳	(25). 3.31	422,357人 167,886世帯	S40.10.1以降の合併状況	S42.4.1 猿投町 S45.4.1 松平町 H17.4.1 藤岡町、小原村、足助町	人口 17年 国調	5,338人	106,181人	106,847人	
	[24]. 3.31	409,157人 159,683世帯	市制施行年月日	昭和26年3月1日					2.5%

区分	平成[23]年度	平成(24)年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	170,140,699千円	168,418,647千円	基準財政需要額	61,681,935	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 ○山振 ○離島 ○過疎 半島 ○特定農山村
2 歳出総額 B	163,534,827	159,428,216	基準財政収入額	64,752,233	
3 歳入歳出差引額 A-B C	6,605,872	8,990,431	標準税収入額等	84,408,811	土地開発公社
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,895,124	2,979,242	標準財政規模	94,954,331	設立の有無 有
5 実質収支 C-D E	4,710,748	6,011,189	財政力指数	1.11	設立年月日 昭和48年4月1日
6 単年度収支 F	△974,303	1,300,441	実質収支比率	6.3%	債務保証額 20,000,000千円
7 積立金(財調) G	8,573,000	4,900,000	公債費比率	4.6%	事務の共同処理の状況
8 繰上償還金 H	0	0	積立金現在高 財調・減債基金 ・特定目的基金	39,688,600	○し尿 ごみ 火葬場 常備消防 小学校 中学校 競輪 競馬 山林関係 ○その他(後期高齢者医療)
9 積立金取崩し金(財調) I	7,773,000	9,300,000	地方債現在高	90,341,027	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△174,303	△3,099,559	債務負担行為額	34,958,863	議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病 交通災害
			収益事業収入額	-	
			土地開発基金	15,000,000	

一般職員等				特別職等			
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額	
一般職員	(2,141)人 2,815	(665,548)千円 874,784	(310,858)円 310,758	市町村長	23. 4. 1	1,129,000円	
うち技能労務職	201	54,706	272,169	副市長	23. 4. 1	951,000	
うち消防職員	473	154,530	326,702	教育長	23. 4. 1	763,000	
教育公務員	93	30,139	324,075	議会議長	21.12.1	753,000	
臨時職員				議会副議長	21.12.1	687,000	
合計	2,908	904,923	311,184	議会議員	21.12.1	621,000	
				条例定数46人			
				健全化判断比率			
				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率

事業名	法適用の有無	千円		人
		普通会計からの繰入額	職員数	
水道	有	251,759	514,606	119
簡易水道	無	165,293	668,761	11
卸売市場	〃	22,232	37,366	4
と畜場	〃	230	0	0
宅地造成	〃	4,221	1,465,633	22
公共下水道	有	355,584	3,184,110	53
特定環境保全	〃	0	348,407	2
農業集落排水	〃	0	349,838	4
地域下水道	〃	41	51,805	0
国民健康保険	無	△585,396	3,282,510	38
介護保険	〃	332,761	2,508,233	42
後期高齢	〃	8,334	454,805	12

※資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。

国保会計の状況	
収支額	△585,396千円
普通会計からの繰入額	3,282,510千円
加入世帯数	53,670世帯
被保険者数	95,413人
1世帯当たり保険税調定額	167,943円
被保険者1人当たり保険税調定額	93,767円
被保険者1人当たり費用	290,944円

* () は調査年度 [] は調査前年度 《 》 は調査次年度を記入

市町村名		豊田市		類型		中核市		指定金融機関名		三菱東京UFJ銀行			
歳入						性質別歳出							
区分	決算額	構成比	経常一般財源	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率			
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%			
地方税	85,693,455	50.9	81,986,889	83.0	人件費	28,001,353	17.6	25,768,827	25,289,072	24.9			
地方譲与税	1,251,948	0.7	1,251,948	1.3	うち職員給	17,036,959	10.7	15,036,777	15,036,777	14.8			
利子割交付金	227,936	0.1	227,936	0.2	扶助費	24,585,901	15.4	9,071,333	9,071,333	8.9			
配当割交付金	209,884	0.1	209,884	0.2	公債費	11,839,881	7.4	11,517,353	11,517,353	11.4			
株式等譲渡所得割交付金	48,928	0.0	48,928	0.0	元利償還金	11,839,881	7.4	11,517,353	11,517,353	11.4			
地方消費税交付金	4,732,246	2.8	4,732,246	4.8	一時借入金利子								
ゴルフ場利用税交付金	425,033	0.3	425,033	0.4	小計	64,427,135	40.4	46,357,513	45,877,758	45.2			
特別地方消費税交付金		0.0		0.0	物件費	26,455,524	16.6	19,673,100	19,124,449	18.9			
軽油・自動車取得税交付金	727,710	0.4	727,710	0.7	維持補修費	943,045	0.6	912,275	912,275	0.9			
地方特例交付金等	293,480	0.2	293,480	0.3	補助費等	15,526,654	9.7	14,631,697	12,815,792	12.6			
地方交付税	8,396,324	5.0	8,025,405	8.1	積立金	4,978,800	3.1	4,902,040					
普通交付税	8,025,405	4.8	8,025,405	8.1	投資及び出資金・貸付金	1,548,390	1.0	870,400	109,893	0.1			
特別交付税	370,919	0.2		0.0	繰出金	11,194,031	7.0	9,551,318	5,274,805	5.2			
小計	102,006,944	60.5	97,929,459	99.0	前年度繰上金					経常収支比率 82.9%			
交通安全交付金	70,150	0.0	70,150	0.1	充用金					減取補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 85.1%			
分担金・負担金	463,160	0.3			投資的経費	34,354,637	21.6	16,290,452		経常経費充当一般財源 84,114,972千円			
使用料	2,707,691	1.6	206,191	0.2	うち人件費	1,142,771	0.7	1,142,771		一般財源総額 122,179,226千円			
手数料	701,287	0.4			普通建設事業費	34,260,974	21.5	16,262,122					
国庫支出金	15,482,149	9.2			補助	7,359,315	4.6	1,010,569					
国有提供交付金		0.0			単独	26,765,834	16.8	15,199,476					
県支出金	7,501,810	4.5			その他	135,825	0.1	52,077					
財産収入	1,545,673	0.9	153,275	0.2	災害復旧事業費	93,663	0.1	28,330					
寄附金	10,985	0.0			失業対策事業費								
繰入金	13,583,295	8.1											
繰越金	6,605,872	3.9											
諸収入	6,302,631	3.7	538,720	0.5									
地方債	11,437,000	6.8											
合計	168,418,647	99.9	98,897,795	100.0	合計	159,428,216	100.0	113,188,795					
市町村税						目的別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源				
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円				
普通税	75,372,580	88.0	0.1	71,001,256		議会費	894,447	0.6	894,386				
市内個人分	29,075,221	33.9	3.9	30,668,671		総務費	26,579,180	16.7	20,559,732				
民税法人分	6,010,424	7.1	17.7	974,672		民生費	45,354,406	28.4	26,154,017				
固定資産税	36,722,379	42.9	△ 5.0	36,029,128		衛生費	14,383,086	9.0	10,716,028				
軽自動車税	642,201	0.7	2.3	632,359		労働費	491,844	0.3	391,812				
市町村たばこ税	2,921,765	3.4	0.3	2,695,795	-	農林水産業費	2,763,495	1.7	1,595,115				
鉱産税	590	0.0	5.0	631		商工費	3,482,403	2.2	2,171,593				
特別土地保有税				-	-	土木費	26,416,899	16.6	18,048,217				
法定外普通税						消防費	6,230,999	3.9	5,879,277				
目的税	10,320,875	12.0	△ 2.5			教育費	20,897,913	13.1	15,232,935				
入湯税	106	0.0	△ 16.5			災害復旧費	93,663	0.1	28,330				
事業所税	6,614,203	7.7	△ 1.7			公債	11,839,881	7.4	11,517,353				
都市計画税	3,706,566	4.3	△ 4.0			諸支出金							
水利地益税等						前年度繰上充用金							
旧法による税													
合計	85,693,455	100.0	△ 0.2	71,001,256		合計	159,428,216	100.0	113,188,795				
適用税率の状況						徴収率							
市町村民分	個人均等割	3,000円	市町村税	法人分	均等割	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
						(2号)	120,000円	(5号)	160,000円				
						(3号)	130,000円	(6号)	400,000円				
	法人税割		12.3/100	(7号)	410,000円								
	固定資産税		1.4/100	(8号)	1,750,000円								
標準税率に対する比率		1.0		(9号)	3,000,000円	市町村民税	98.8%	24.3%	94.6%				
						固定資産税	99.3%	33.0%	97.7%				
												ラスパイレズ指数 (H24.4.1現在)	111.0

※決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
 ※普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な掌握が可能となる用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

平成(25)年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町3丁目60番地			(25)年度交付税 種地区分	種地 I-6

区分	人口	面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造					
					区分	第1次	第2次	第3次		
国 調	22年 (22年10月1日)	421,487人	918.47 k m ²	459人/k m ²	241,352人	就 業 人 口	22年	4,355人	96,761人	116,249人
	17年 (17年10月1日)	412,141人	918.47 k m ²	449人/k m ²	242,406人		国調	2.0%	44.5%	53.5%
	増加率	2.3%	-	2.2%	-0.4%		17年	5,338人	106,181人	106,847人
住 民 基 本 帳	(26). 3.31	421,633人 169,198世帯	S40.10.1以降 の合併状況	S42.4.1 猿投町 S45.4.1 松平町 H17.4.1 藤岡町、小原村、足助町		人 口	国調	2.5%	48.6%	48.9%
	[25]. 3.31	422,357人 167,886世帯	市制施行年月日	昭和26年3月1日						

区分	平成(24)年度	平成(25)年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	168,418,647千円	173,817,254千円	基準財政需要額	63,662,231千円	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 ○山振 ○離島 ○過疎 半島 ○特定農山村
2 歳出総額 B	159,428,216	163,941,550	基準財政収入額	65,143,711	
3 歳入歳出差引額 A-B	8,990,431	9,875,704	標準税収入額等	84,842,260	○土地開発公社
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,979,242	2,204,630	標準財政規模	92,949,659	設立の有無 有
5 実質収支 C-D	6,011,189	7,671,074	財政力指数	1.06	設立年月日 昭和48年4月1日
6 単年度収支 F	1,300,441	1,659,885	実質収支比率	8.3%	債務保証額 20,000,000千円
7 積立金(財調) G	4,900,000	3,400,000	公債費比率	5.1%	事務の共同処理の状況
8 繰上償還金 H	0	1,300	積立金現在高 財調・減債基金 ・特定目的基金	35,654,628	○し尿 ごみ 火葬場 常備消防 小学校 中学校 競輪 競馬 山林関係 ○その他(後期高齢者医療)
9 積立金取崩し金(財調) I	9,300,000	6,400,000	地方債現在高	89,752,865	
10 実質単年度収支 F+G+H-I	△3,099,559	△1,338,815	債務負担行為額	32,859,907	議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病 交通災害
			収益事業収入額	-	
			土地開発基金	15,000,000	

一般職員等				特別職等			
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給 月額 B/A	区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料 (報酬)月額	
一般職員	(2,187)人 2,864	(675,617)千円 883,259	(308,924)円 308,400	市町村長	23.4.1	1,129,000円	
うち技能労務職	194	53,041	273,407	副市長	23.4.1	951,000	
うち消防職員	483	154,601	320,085	教育長	23.4.1	763,000	
教育公務員	93	29,352	315,613	議会議長	21.12.1	753,000	
臨時職員				議会副議長	21.12.1	687,000	
合計	2,957	912,611	308,627	議会議員	21.12.1	621,000	
				条例定数46人			
				健全化判断比率			
				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率

事業名	法適用の有無	千円		人 職員数
		普通会計 からの繰入額	千円 収支額	
水道	有	876,841	125,277	120
簡易水道	無	883,835	159,308	11
卸売市場	〃	112,400	15,515	4
と畜場	〃	58,275	425	0
宅地造成	〃	910,966	9,246	24
公共下水道	有	3,224,327	685,095	53
特定環境保全	〃	359,300	0	2
農業集落排水	〃	347,727	0	4
地域下水道	〃	45,162	0	0
国民健康保険	無	1,366,585	637,532	39
介護保険	〃	2,607,721	260,324	44
後期高齢	〃	481,214	3,719	11

* () は調査年度 [] は調査前年度 《 》 は調査次年度を記入

※資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。

国保会計の状況

収支額	637,532千円
普通会計からの繰入額	1,366,585千円
加入世帯数	53,775世帯
被保険者数	94,624人
1世帯当たり保険税調定額	172,890円
被保険者1人当たり保険税調定額	97,667円
被保険者1人当たり費用	299,475円

市町村名		豊田市		類型		中核市		指定金融機関名		三菱東京UFJ銀行		
歳入						性質別歳出						
区分	決算額	構成比	経常一般財源	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率		
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%		
地方税	86,868,622	50.0	83,114,721	83.6	人件費	27,143,669	16.6	24,589,771	24,269,456	24.3		
地方譲与税	1,187,197	0.7	1,187,197	1.2	うち職員給	16,811,383	10.3	14,797,110	14,797,110	14.8		
利子割交付金	214,059	0.1	214,059	0.2	扶助費	24,642,362	15.0	8,987,498	8,987,498	9.0		
配当割交付金	351,868	0.2	351,868	0.4	公債費	12,947,970	7.9	12,509,226	12,507,926	12.5		
株式等譲渡所得割交付金	755,097	0.4	755,097	0.8	元利償還金	12,947,970	7.9	12,509,226	12,507,926	12.5		
地方消費税交付金	4,691,914	2.7	4,691,914	4.7	一時借入金利子		0.0					
ゴルフ場利用税交付金	421,146	0.2	421,146	0.4	小物件費	64,734,001	39.5	46,086,495	45,764,880	45.8		
特別地方消費税交付金		0.0		0.0	維持補修費	26,581,820	16.2	20,090,424	19,747,197	19.7		
軽油・自動車取得税交付金	649,784	0.4	649,784	0.7	補助費等	1,105,159	0.7	837,459	837,459	0.8		
地方特例交付金等	288,739	0.2	288,739	0.3	積立金	15,746,055	9.6	14,539,757	12,444,088	12.4		
地方交付税	7,162,228	4.1	6,729,974	6.8	投資及び出資金・貸付金	5,073,282	3.1	4,390,118				
普通交付税	6,729,974	3.9	6,729,974	6.8	繰出金	1,694,137	1.0	875,000	118,116	0.1		
特別交付税	432,254	0.2		0.0	前年度繰上充用金	8,733,476	5.3	7,367,336	4,958,010	5.0		
小計	102,590,654	59.0	98,404,499	99.1	投資的経費					経常収支比率 83.8%		
交通安全交付金	69,306	0.0	69,306	0.1	うち人件費	40,273,620	24.6	18,077,475		減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 84.4%		
分担金・負担金	477,911	0.3			普通建設事業費	1,319,717	0.8	1,319,717				
使用料	2,752,052	1.6	208,771	0.2	補助単独	39,791,780	24.3	17,605,592				
手数料	724,307	0.4			その他	13,396,758	8.2	1,291,922				
国庫支出金	19,489,306	11.2			災害復旧事業費	26,323,090	16.1	16,308,638				
国有提供交付金		0.0			失業対策事業費	71,932	0.0	5,032				
県支出金	8,503,177	4.9				481,840	0.3	471,883				
財産収入	1,653,123	1.0	144,533	0.1						経常経費充当一般財源 83,869,750千円		
寄附金	1,024,330	0.6										
繰入金	9,121,673	5.2										
繰越金	8,990,431	5.2										
諸収入	7,056,240	4.1	532,208	0.5						一般財源総額 119,617,951千円		
地方債	11,364,744	6.5										
合計	173,817,254	100.0	99,359,317	100.0	合計	163,941,550	100.0	112,264,064				
市町村税						目的別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源			
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円			
普通税	76,252,033	87.8	1.2	71,591,857		議会費	952,000	0.6	951,941			
市内個人分	29,614,485	34.1	1.9	30,837,380		総務費	21,464,436	13.1	18,433,096			
民税法人分	5,971,737	6.9	△0.6	976,272		民生費	45,287,564	27.6	23,919,559			
固定資産税	36,767,934	42.3	0.1	35,924,309		衛生費	14,204,386	8.7	10,968,462			
軽自動車税	654,818	0.8	2.0	646,307		労働費	522,177	0.3	390,457			
市町村たばこ税	3,242,383	3.7	11.0	3,206,965	—	農林水産業費	2,278,140	1.4	1,426,935			
鉱産税	676	0.0	14.6	624	—	商工費	3,022,670	1.8	2,224,870			
特別土地保有税				—	—	土木費	28,069,516	17.1	17,041,024			
法定外普通税						消防費	6,145,945	3.8	5,662,866			
目的税	10,616,589	12.2	2.9			教育費	28,349,568	17.3	18,048,407			
入湯税	87	0.0	△17.9			災害復旧費	481,840	0.3	471,883			
事業所税	6,862,601	7.9	3.8		—	公債費	12,947,970	7.9	12,509,226			
都市計画税	3,753,901	4.3	1.3		—	諸支出金						
水利地益税等						前年度繰上充用金						
旧法による税						その他	215,338	0.1	215,338			
合計	86,868,622	100.0	1.4	71,591,857		合計	163,941,550	100.0	112,264,064			
適用税率の状況						徴収率						
市町村民分	個人均等割	3,500円	市町村税	法人均等割	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
					(2号)	120,000円	(5号)	160,000円				
	所得割	標準税率に対する比率 1.0	固定資産税	法人税割	(3号)	130,000円	(6号)	400,000円	合計	99.3%	29.2%	97.1%
						12.3/100	(7号)	410,000円	市町村民税	98.9%	27.4%	95.5%
					1.4/100	(8号)	1,750,000円	固定資産税	99.5%	33.2%	98.0%	
						(9号)	3,000,000円					
ラスパイレズ指数 (H25.4.1現在)												110.2

※決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
 ※普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な把握が可能となる用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

平成26年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町3丁目60番地			26年度交付税 種地区分	種地 I-6

区 分	人 口	面 積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造			
					区 分	第1次	第2次	第3次
国 調	22年 (22年10月1日)	421,487人	918.47 k m ²	459人/k m ²	241,352人	22年 4,355人	96,761人	116,249人
	17年 (17年10月1日)	412,141人	918.47 k m ²	449人/k m ²	242,406人	2.0%	44.5%	53.5%
	増 加 率	2.3%	-	2.2%	-0.4%			
住 宅 基 本 帳	27. 1. 1	421,701人 169,825世帯	S40. 10. 1以降 の合併状況	S42. 4. 1 猿投町 S45. 4. 1 松平町 H17. 4. 1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町		17年 5,338人	106,181人	106,847人
	26. 1. 1	422,106人 168,586世帯	市制施行年月日	昭和26年3月1日		2.5%	48.6%	48.9%

区 分	平成25年度	平成26年度	区 分	指 数 等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	173,817,254千円	192,274,338千円	基準財政需要額	64,574,409千円	旧新産 首都 旧工特 近畿 低開発 ○中部 旧産炭 財政健全化等 ○山振 ○指数表選定 ○過疎 ○財源超過
2 歳出総額 B	163,941,550	183,975,847	基準財政収入額	66,848,889	
3 歳入歳出差引額 A-B	9,875,704	8,298,491	標準税収入額等	87,057,503	
4 翌年度へ繰り越す べき財源 D	2,204,630	2,958,755	標準財政規模	95,929,778	
5 実質収支 C-D	7,671,074	5,339,736	財政力指数	1.04	土地開発公社
6 単年度収支 F	1,659,885	△2,331,338	実質収支比率	5.6%	設立の有無 有 設立年月日 昭和48年4月1日 債務保証額 20,000,000千円
7 積立金 (財調) G	3,400,000	12,900,000	公債費比率	4.7%	事務の共同処理の状況
8 繰上償還金 H	1,300	0	積立金現在高 財調・減債基金 ・特定目的基金	60,303,350	○し尿 議員公務災害 ごみ 非常勤公務災害 火葬場 退職手当 常備消防 事務機共同 小学校 老人福祉 中学校 伝染病 競輪 交通災害 競馬 山林関係 ○その他(後期高齢者医療)
9 積立金取崩し金 (財調) I	6,400,000	0	地方債現在高	81,131,425	
10 実質単年度収支 F+G+H-I	△1,338,815	10,568,662	債務負担行為額	36,255,830	
			収益事業収入額	-	
			土地開発基金	15,000,000	

一 般 職 員 等				特 別 職 等		
区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給 月額 B/A	区 分	改定実施年月日	1人当たり平均給料 (報酬)月額
()は一般行政職 一 般 職 員	(2,241)人 2,917	(677,661)千円 883,207	(302,392)円 302,779	市町村長	23. 4. 1	1,129,000円
うち技能労務職	184	51,014	277,250	副市長	23. 4. 1	951,000
うち消防職員	492	154,532	314,089	教育長	23. 4. 1	763,000
教育公務員	76	24,833	326,750	議会議長	21. 12. 1	753,000
臨時職員				議会副議長	21. 12. 1	687,000
合 計	2,993	908,040	303,388	議会議員	27. 4. 1	629,000
				条例定数46人		

健全化判断比率			
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	4.3%	-

公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用の有無	千円 収 支 額	普通会計 千円 からの繰入額	人 職員数	※資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。
	水道	有	864,582	481,951	118	
簡易水道	無	90,724	1,051,571	12		
卸売市場	〃	20,257	128,241	4		
と畜場	〃	0	11,376	0		
宅地造成	〃	11,386	1,784,783	24		
公共下水道	有	379,077	2,959,450	49		
特定環境保全	〃	0	522,122	2		
農業集落排水	〃	0	319,946	3		
地域下水道	〃	0	49,035	0		
国民健康保険	無	69,110	2,285,740	39		
介護保険	〃	465,946	2,758,748	47		
後期高齢	〃	2,691	556,104	12		

国 保 会 計 の 状 況	
収支額	69,110千円
普通会計からの繰入額	2,285,740千円
加入世帯数	53,544世帯
被保険者数	93,262人
1世帯当たり保険税調定額	171,065円
被保険者1人当たり保険税調定額	97,730円
被保険者1人当たり費用	313,014円

市 町 村 名		豊 田 市		類 型		中核市		指定金融機関名		三菱東京UFJ銀行		
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 K	K の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%		
地 方 税	119,500,666	62.2	115,644,309	86.8	人 件 費	28,412,443	15.4	26,010,773	25,807,091	19.4		
地 方 譲 与 税	1,139,797	0.6	1,139,797	0.9	うち職員給	17,338,852	9.4	15,297,407	15,297,407	11.5		
利子割交付金	206,235	0.1	206,235	0.2	扶 助 費	26,587,927	14.5	10,222,885	10,222,885	7.7		
配当割交付金	646,629	0.3	646,629	0.5	公 債 費	14,136,058	7.7	13,726,813	13,726,813	10.3		
株式等譲渡所得割交付金	418,290	0.2	418,290	0.3	元利償還金	14,136,058	7.7	13,726,813	13,726,813	10.3		
地方消費税交付金	5,624,907	2.9	5,624,907	4.2	一時借入金利息							
ゴルフ場利用税交付金	402,272	0.2	402,272	0.3	小 計	69,136,428	37.6	49,960,471	49,756,789	37.4		
特別地方消費税交付金					物 件 費	27,641,733	15.0	21,312,896	20,949,560	15.7		
軽油・自動車取得税交付金	285,121	0.2	285,121	0.2	維 持 補 修 費	1,328,254	0.7	1,324,581	1,324,581	1.0		
地方特例交付金等	269,007	0.1	269,007	0.2	補 助 費 等	15,283,589	8.3	13,733,196	12,032,050	9.0		
地 方 交 付 税	7,862,016	4.1	7,524,701	5.7	積 立 金	24,977,200	13.6	24,889,192				
普通交付税	7,524,701	3.9	7,524,701	5.7	投 資 及 び 出 資 金・貸付金	2,352,818	1.3	871,366	128,279	0.1		
特別交付税	337,211	0.2			繰 出 金	10,901,537	5.9	9,170,471	5,154,442	3.9		
震災復興特別交付税	104	0.0			前 年 度 繰 上 充 用 金					経 常 収 支 比 率 67.1%		
小 計	136,354,940	70.9	132,161,268	99.3	投 資 的 経 費	32,354,288	17.6	19,318,853				
交通安全交付金	62,817	0.0	62,817	0.0	うち人件費	1,115,197	0.6	1,115,197				
分担金・負担金	493,204	0.3			普通建設事業費	32,159,814	17.5	19,263,129				
使 用 料	2,586,819	1.4	209,446	0.2	補 助 単 独	11,454,408	6.2	1,390,762				
手 数 料	725,028	0.4			そ の 他	20,625,228	11.2	17,792,189				
国 庫 支 出 金	17,993,052	9.4			災 害 復 旧 事 業 費	194,474	0.1	55,724				
国 有 提 供 交 付 金					失 業 対 策 事 業 費							
県 支 出 金	9,409,088	4.9								経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 89,345,701千円		
財 産 収 入	2,555,028	1.3	151,326	0.1						一 般 財 源 総 額 148,879,517千円		
寄 附 金	17,301	0.0										
繰 入 金	1,153,755	0.6										
繰 越 金	9,875,704	5.1										
諸 収 入	6,384,702	3.3	480,395	0.4								
地 方 債	4,662,900	2.4										
合 計	192,274,338	100.0	133,065,252	100.0	合 計	183,975,847	100.0	140,581,026				
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 額 ×100/75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源			
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円			
普 通 税	108,659,984	90.9	42.5	72,757,503		議 会 費	875,559	0.5	875,504			
内 訳	市町村個人分	30,182,773	25.2	1.9	31,253,612	総 務 費	32,069,248	17.4	29,960,487			
	民 税 法 人 分	37,046,441	31.0	520.4	984,931	民 生 費	46,493,656	25.3	25,833,479			
	固 定 資 産 税	37,649,173	31.5	2.4	36,798,617	衛 生 費	15,512,778	8.4	12,948,371			
	軽自動車税	674,551	0.6	3.0	667,344	労 働 費	339,194	0.2	320,523			
	市町村たばこ税	3,106,254	2.6	△ 4.2	3,052,284	農 林 水 産 業 費	2,746,750	1.5	2,055,211			
	鉱 産 税	792	0.0	17.2	715	商 工 費	4,623,993	2.5	3,052,846			
	特別土地保有税					土 木 費	35,610,538	19.4	26,202,431			
法定外普通税					消 防 費	6,120,402	3.3	6,015,471				
目 的 税	10,840,682	9.1	2.1		教 育 費	25,225,005	13.7	19,505,974				
内 訳	入 湯 税	104	0.0	19.5		災 害 復 旧 費	194,474	0.1	55,724			
	事 業 所 税	6,984,221	5.9	1.8		公 債 費	14,136,058	7.7	13,726,813			
	都 市 計 画 税	3,856,357	3.2	2.7		諸 支 出 金	28,192	0.0	28,192			
	水 利 地 益 税 等					前 年 度 繰 上 充 用 金						
旧 法 による 税					そ の 他							
合 計	119,500,666	100.0	37.6	72,757,503		合 計	183,975,847	100.0	140,581,026			
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率						
市 町 村 民 分	均等割	3,500円	市民 町 村 税	法 人 分	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
					(2号)	120,000円	(5号)	160,000円				
	所得割	標準税率 に対する 比率 1.0	固 定 資 産 税	法 人 税 割	(3号)	130,000円	(6号)	400,000円	合 計	99.5%	30.3%	98.2%
					12.3/100 ※	(7号)	410,000円	市 町 村 民 税	99.5%	26.8%	97.9%	
					1.4/100	(8号)	1,750,000円	固 定 資 産 税	99.5%	36.4%	98.4%	
						(9号)	3,000,000円					

※平成26年10月1日以後に開始する事業年度 9.7/100

ラスパイレス指数 (H26.4.1現在) 101.9

※決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
 ※普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な把握が可能となる用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

平成27年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町3丁目60番地			27年度交付税種地区分	種地 I-6

区 分	人 口	面 積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造					
					区 分	第1次	第2次	第3次		
国 調	27年〔速報値〕 (27年10月1日)	422,780人	918.32k㎡	460人/k㎡	-	-	-	-		
	22年 (22年10月1日)	421,487人	918.47k㎡	459人/k㎡	241,352人	-	-	-		
	増 加 率	0.3%	-	0.2%	-	-	-	-		
住 宅 基 本 帳	28. 1. 1	422,571人 172,228世帯	S40. 10. 1以降 の合併状況	S42. 4. 1 猿投町	S45. 4. 1 松平町	就業人口	27年	-	-	-
	27. 1. 1	421,701人 169,825世帯		H17. 4. 1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町	昭 和 2 6 年 3 月 1 日		22年	4,355人 2.0%	96,761人 44.5%	116,249人 53.5%

区 分	平成26年度	平成27年度	区 分	指 数 等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	192,274,338千円	193,979,299千円	基準財政需要額	66,276,356千円	旧新産 首都 旧工特 近畿 低開発 ○ 中部 旧産炭 財政健全化等 ○ 山振 ○ 指数表選定 ○ 過疎 ○ 財源超過
2 歳出総額 B	183,975,847	186,664,575	基準財政収入額	84,045,783	
3 歳入歳出差引額 A-B	8,298,491	7,314,724	標準税収入額等	109,267,897	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,958,755	1,641,569	標準財政規模	117,787,390	土地開発公社
5 実質収支 C-D	5,339,736	5,673,155	財政力指数	1.11	設立の有無 有 設立年月日 昭和48年4月1日 債務保証額 20,000,000千円
6 単年度収支 F	△ 2,331,338	333,419	実質収支比率	4.8%	事務の共同処理の状況
7 積立金(財調) G	12,900,000	6,800,000	公債費比率	4.0%	
8 繰上償還金 H	0	9,900	積立金現在高 財調・減債基金 ・特定目的基金	74,685,358	し 尿 議員公務災害 ご み 非常勤公務災害 火葬場 退職手当 常備消防 事務機共同 小学校 税務事務 中学校 老人福祉 競 輪 伝染病 競 馬 交通災害 山林関係 ○ その他(後期高齢者医療)
9 積立金取崩し金(財調) I	0	0	地方債現在高	72,939,778	
10 実質単年度収支 F+G+H-I	10,568,662	7,143,319	債務負担行為額	33,466,945	
			収益事業収入額	-	
			土地開発基金	15,000,000	

一 般 職 員 等				特 別 職 等			
区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区 分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額	
() は一般行政職 一 般 職 員	(2,286)人 2,962	(688,176)千円 893,008	(301,039)円 301,488	市町村長	23. 4. 1	1,129,000円	
うち技能労務職	181	52,034	287,481	副市長	23. 4. 1	951,000	
うち消防職員	495	152,798	308,683	教育長	23. 4. 1	763,000	
教育公務員	79	25,770	326,203	議会議長	21. 12. 1	753,000	
臨時職員				議会副議長	21. 12. 1	687,000	
合 計	3,041	918,778	302,130	議会議員	27. 4. 1	629,000	
				条例定数45人			
				健全化判断比率			
				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率

公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用の有無	千円 収 支 額	普通会計 千円 からの繰入額	人 職 員 数	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
		水道	有	412,608	814,720	118	-	-	4.3%
	簡易水道	無	167,065	904,491	12	※資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。			
	卸売市場	〃	32,156	98,129	4	国 保 会 計 の 状 況			
	宅地造成	〃	21,112	1,241,302	25	収支額			
	公共下水道	有	266,737	2,880,357	48	51,923千円			
	特定環境保全	〃		548,129	2	普通会計からの繰入額			
	農業集落排水	〃		356,065	3	3,004,435千円			
	地域下水道	〃		50,743	3	加入世帯数			
	国民健康保険	無	51,923	3,004,435	39	52,717世帯			
	介護保険	〃	319,173	2,914,388	48	被保険者数			
	後期高齢	〃	4,658	594,072	10	90,362人			
						1世帯当たり保険税調定額			
						168,765円			
						被保険者1人当たり保険税調定額			
						97,654円			
						被保険者1人当たり費用			
						326,980円			

市 町 村 名		豊 田 市			類 型	中核市	指定金融機関名		三菱東京UFJ銀行			
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 K	K の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%		
地 方 税	118,955,406	61.3	115,066,486	84.6	人 件 費	29,246,328	15.7	26,662,902	26,442,867	19.4		
地 方 譲 与 税	1,195,479	0.6	1,195,479	0.9	うち職員給	17,905,612	9.6	15,823,905	15,823,905	11.6		
利子割交付金	173,825	0.1	173,825	0.1	扶 助 費	26,597,522	14.2	10,989,141	10,989,141	8.1		
配当割交付金	547,027	0.3	547,027	0.4	公 債 費	13,581,269	7.3	13,212,727	13,202,827	9.7		
株式等譲渡所得割交付金	565,379	0.3	565,379	0.4	元利償還金	13,581,269	7.3	13,212,727	13,202,827	9.7		
地方消費税交付金	9,093,224	4.7	9,093,224	6.7	一時借入金利息							
ゴルフ場利用税交付金	402,691	0.2	402,691	0.3	小 計	69,425,119	37.2	50,864,770	50,634,835	37.2		
特別地方消費税交付金				0.0	物 件 費	28,334,167	15.2	22,005,977	21,537,132	15.8		
軽油・自動車取得税交付金	484,794	0.3	484,794	0.4	維 持 補 修 費	1,435,709	0.8	1,400,758	1,400,758	1.0		
地方特例交付金等	269,374	0.1	269,374	0.2	補 助 費 等	15,527,329	8.3	13,679,127	11,187,969	8.2		
地 方 交 付 税	7,768,501	4.0	7,417,845	5.5	積 立 金	17,258,232	9.2	17,190,133				
普通交付税	7,417,845	3.8	7,417,845	5.5	投 資 及 び 出 資 金・貸付金	3,754,338	2.0	2,373,000	136,775	0.1		
特別交付税	350,605	0.2			繰 出 金	11,222,376	6.0	9,542,526	5,547,898	4.1		
震災復興特別交付税	51	0.0			前 年 度 繰 上 充 用 金							
小 計	139,455,700	71.9	135,216,124	99.5	投 資 的 経 費	39,707,305	21.3	23,335,890				
交通安全交付金	66,279	0.0	66,279	0.0	うち人件費	1,271,133	0.7	1,271,133				
分担金・負担金	535,593	0.3			普通建設事業費	39,617,002	21.3	23,246,403				
使 用 料	2,571,290	1.3	253,930	0.2	補 助 単 独	12,823,205	6.8	2,616,271				
手 数 料	754,265	0.4			そ の 他	26,692,368	14.4	20,528,703				
国 庫 支 出 金	19,604,899	10.1			災 害 復 旧 事 業 費	90,303	0.0	89,487				
国 有 提 供 交 付 金					失 業 対 策 事 業 費							
県 支 出 金	8,278,292	4.3										
財 産 収 入	645,611	0.3	119,582	0.1								
寄 附 金	45,113	0.0										
繰 入 金	2,891,759	1.5										
繰 越 金	8,298,491	4.3										
諸 収 入	6,146,807	3.2	333,081	0.2								
地 方 債	4,685,200	2.4										
合 計	193,979,299	100.0	135,988,996	100.0	合 計	186,664,575	100.0	140,392,181				
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 額 ×100/75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源			
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円			
普 通 税	108,005,543	90.8	△ 0.6	92,631,834		議 会 費	930,486	0.5	930,441			
内 訳	市町村個人分	31,079,817	26.1	3.0	31,883,523	総 務 費	24,001,259	12.9	21,927,512			
	民 税 法 人 分	35,379,658	29.7	△ 4.5	20,292,533	民 生 費	49,114,576	26.3	27,954,237			
	固 定 資 産 税	37,761,530	31.8	0.3	36,857,337	衛 生 費	24,297,806	13.0	22,001,247			
	軽自動車税	690,540	0.6	2.4	683,760	労 働 費	360,236	0.2	346,360			
	市町村たばこ税	3,093,158	2.6	△ 0.4	2,913,877	農 林 水 産 業 費	2,929,530	1.6	2,068,612			
	鉱 産 税	840	0.0	6.1	804	商 工 費	3,585,420	1.9	2,678,551			
	特別土地保有税					土 木 費	31,315,510	16.8	21,662,872			
法定外普通税					消 防 費	6,375,485	3.4	6,240,620				
目 的 税	10,949,863	9.2	1.0		教 育 費	30,066,114	16.1	21,262,934				
内 訳	入 湯 税	121	0.0	16.4		災 害 復 旧 費	90,303	0.0	89,487			
	事 業 所 税	7,060,822	5.9	1.1		公 債 費	13,581,269	7.3	13,212,727			
	都 市 計 画 税	3,888,920	3.3	0.8		諸 支 出 金	16,581	0.0	16,581			
	水 利 地 益 税 等					前 年 度 繰 上 充 用 金						
旧 法 に よ る 税					そ の 他							
合 計	118,955,406	100.0	△ 0.5	92,631,834	合 計	186,664,575	100.0	140,392,181				
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		
市 町 村 民 分	均等割	3,500円	市 民 町 村 税	法 人 分	(1号)		50,000円	(4号)	150,000円	99.6%	34.4%	98.6%
					(2号)		120,000円	(5号)	160,000円			
					(3号)		130,000円	(6号)	400,000円			
	均 等 割		9.7/100 ※		(7号)		410,000円					
	所 得 割		1.0		固 定 資 産 税		(8号)	1,750,000円				
						(9号)	3,000,000円	99.6%	41.8%	98.7%		

※平成26年9月30日以前に開始する事業年度 12.3/100

ラスパイレズ指数 (H27.4.1現在) 100.3

※決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
 ※普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な把握が可能となる用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

平成 28 年度 決算状況

市町村名	豊 田 市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町3丁目60番地			28年度交付税 種地区分	種地 I-6

区 分	人 口	面 積	人口密度	人 口 集 中 地 区 人 口	産 業 構 造				
					区 分	第1次	第2次	第3次	
国 調	27年 (27年10月1日)	422,542 人	918.32 k㎡	460 人/k㎡	就 業 人 口	27 年 国 調	3,961 人	96,032 人	103,006 人
	22年 (22年10月1日)	421,487 人	918.47 k㎡	459 人/k㎡			2.0 %	47.3 %	50.7 %
	増 加 率	0.3 %	— %	0.2 %			— %		
住 宅 基 本 帳	29. 1. 1	424,095 人 175,200 世帯	S40. 10. 1以降 の合併状況	S42. 4. 1 猿投町 S45. 4. 1 松平町 H17. 4. 1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町	22 年 国 調	2.0 %	4,355 人	96,761 人	116,249 人
	28. 1. 1	422,571 人 172,228 世帯		市制施行年月日 昭和26年3月1日			2.0 %	44.5 %	53.5 %

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	区 分	指 数 等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	193,979,299 千円	195,401,696 千円	基準財政需要額	65,702,412	旧新産 首都 旧工特 近畿 低開発 ○ 中部 旧産炭 財政健全化等 ○ 山振 ○ 指数表選定 ○ 過疎 ○ 財源超過
2 歳出総額 B	186,664,575	186,529,705	基準財政収入額	105,203,833	
3 歳入歳出差引額 A-B	7,314,724	8,871,991	標準税収入額等	137,551,445	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,641,569	3,760,983	標準財政規模	144,885,598	土地開発公社
5 実質収支 C-D E	5,673,155	5,111,008	財政力指数	1.30	設立の有無 有 設立年月日 昭和48年4月1日 債務保証額 20,000,000 千円
6 単年度収支 F	333,419	△ 562,147	実質収支比率	3.5 %	
7 積立金 (財調) G	6,800,000	8,000,000	公債費比率	3.4 %	事務の共同処理の状況
8 繰上償還金 H	9,900	0	積立金現在高 財調・減債基金 ・特定目的基金	87,991,682	し 尿 議員公務災害 ごみ 非常勤公務災害 火葬場 退職手当 常備消防 事務機共同 小学校 税務事務 中学校 老人福祉 競 輪 伝染病 競 馬 交通災害 山林関係 ○ その他(後期高齢者医療)
9 積立金取崩し金 (財調) I	0	0	地方債現在高	64,598,456	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	7,143,319	7,437,853	債務負担行為額	30,078,349	
			収益事業収入額	—	
			土地開発基金	15,000,000	

一 般 職 員 等				特 別 職 等		
区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区 分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額
() は一般行政職 一 般 職 員	(2,314) 人 2,995	(696,368) 千円 902,236	(300,937) 円 301,247	市町村長	23. 4. 1	1,129,000 円
うち技能労務職	180	52,375	290,972	副市長	23. 4. 1	951,000
うち消防職員	501	153,493	306,373	教育長	23. 4. 1	763,000
教育公務員	77	25,314	328,753	議会議長	21. 12. 1	753,000
臨時職員				議会副議長	21. 12. 1	687,000
合 計	3,072	927,550	301,937	議会議員	28. 12. 26	637,000
				条例定数45人		

健全化判断比率							
区 分	職員数	給料月額	1人当たり支給月額	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
() は一般行政職 一 般 職 員	(2,314) 人 2,995	(696,368) 千円 902,236	(300,937) 円 301,247	—	—	3.9%	—
うち技能労務職	180	52,375	290,972				
うち消防職員	501	153,493	306,373				
教育公務員	77	25,314	328,753				
臨時職員							
合 計	3,072	927,550	301,937				

公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用の有無	千円 収 支 額	普通会計 千円 からの繰入額	人 職 員 数	国 保 会 計 の 状 況
	水道	有	518,153	796,930	116	
簡易水道	無	522,428	1,006,299	12	普通会計からの繰入額	2,728,392千円
卸売市場	〃	30,447	60,909	4	加入世帯数	51,234世帯
宅地造成	〃	47,983	4,197,609	24	被保険者数	85,921人
公共下水道	有	353,272	3,214,823	48	1世帯当たり保険税調定額	165,743円
特定環境保全	〃		403,462	2	被保険者1人当たり保険税調定額	97,849円
農業集落排水	〃		258,801	3	被保険者1人当たり費用	322,981円
地域下水道	〃		55,533			
国民健康保険	無	811,512	2,728,392	35		
介護保険	〃	545,957	3,020,246	47		
後期高齢	〃	5,136	625,654	11		

※資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。

市 町 村 名		豊 田 市			類 型	中核市	指定金融機関名	三菱東京UFJ銀行				
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 K	K の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%		
地 方 税	121,780,385	62.3	117,834,848	86.2	人 件 費	28,610,863	15.3	26,298,950	26,265,090	19.2		
地 方 譲 与 税	1,187,781	0.6	1,187,781	0.9	うち職員給	18,006,944	9.7	16,037,883	16,037,883	11.7		
利子割交付金	86,778	0.0	86,778	0.1	扶 助 費	28,246,991	15.1	11,107,285	11,107,285	8.1		
配当割交付金	409,411	0.2	409,411	0.3	公 債 費	13,345,546	7.2	12,958,573	12,958,573	9.5		
株式等譲渡所得割交付金	212,163	0.1	212,163	0.1	元利償還金	13,345,546	7.2	12,958,573	12,958,573	9.5		
地方消費税交付金	8,232,678	4.2	8,232,678	6.0	一時借入金利息							
ゴルフ場利用税交付金	388,128	0.2	388,128	0.3	小 計	70,203,400	37.6	50,364,808	50,330,948	36.8		
特別地方消費税交付金				0.0	物 件 費	29,398,708	15.8	22,921,423	22,283,579	16.3		
軽油・自動車取得税交付金	508,211	0.3	508,211	0.4	維 持 補 修 費	1,584,373	0.8	1,575,777	1,575,777	1.2		
地方特例交付金等	283,459	0.2	283,459	0.2	補 助 費 等	15,289,470	8.2	13,639,627	10,913,637	8.0		
地 方 交 付 税	6,982,657	3.6	6,693,816	4.9	積 立 金	13,636,840	7.3	13,577,113				
普通交付税	6,693,816	3.4	6,693,816	4.9	投 資 及 び 出 資 金・貸付金	3,571,236	1.9	2,319,000	141,537	0.1		
特別交付税	288,841	0.2			繰 出 金	14,130,802	7.6	12,348,539	5,658,050	4.1		
震災復興特別交付税					前 年 度 繰 上 充 用 金							
小 計	140,071,651	71.7	135,837,273	99.4	投 資 的 経 費	38,714,876	20.8	23,278,979		経常収支比率 66.5%		
交通安全交付金	64,169	0.0	64,169	0.0	うち人件費	1,396,616	0.7	1,396,616		減収補てん債（特例分） 及び臨時財政対策債を 経常一般財源等から除 いた経常収支比率 66.5%		
分担金・負担金	530,085	0.3			普通建設事業費	38,584,514	20.7	23,150,632				
使 用 料	2,531,687	1.3	234,799	0.2	補 助 単 独	16,134,168	8.6	2,979,175				
手 数 料	771,819	0.4			そ の 他	22,345,722	12.0	20,090,733				
国庫支出金	22,199,125	11.4			災 害 復 旧 事 業 費	130,362	0.1	128,347				
国有提供交付金					失 業 対 策 事 業 費							
県 支 出 金	9,736,737	5.0								経常経費充当一般財源 90,903,528千円		
財 産 収 入	442,504	0.2	136,719	0.1						一般財源総額 148,897,257千円		
寄 附 金	25,820	0.0										
繰 入 金	349,563	0.2										
繰 越 金	7,314,724	3.7										
諸 収 入	6,923,212	3.5	426,742	0.3								
地 方 債	4,440,600	2.3										
合 計	195,401,696	100.0	136,699,702	100.0	合 計	186,529,705	100.0	140,025,266				
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 額 ×100/75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源			
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円			
普 通 税	110,722,445	90.9	2.5	118,832,699		議 会 費	864,539	0.4	864,495			
内 訳	市町村個人分	31,605,488	25.9	1.7	32,212,875	総 務 費	29,267,168	15.7	27,383,746			
	民 税 法 人 分	35,700,599	29.3	0.9	43,959,605	民 生 費	50,892,706	27.3	28,291,491			
	固 定 資 産 税	39,579,661	32.5	4.8	38,841,135	衛 生 費	14,370,328	7.7	12,278,260			
	軽自動車税	806,464	0.7	16.8	803,632	労 働 費	360,045	0.2	348,682			
	市町村たばこ税	3,029,381	2.5	△ 2.1	3,014,587	農 林 水 産 業 費	2,977,974	1.6	2,216,871			
	鉱 産 税	852	0.0	1.4	865	商 工 費	3,357,078	1.8	2,536,909			
	特別土地保有税					土 木 費	40,019,204	21.5	26,519,475			
法定外普通税					消 防 費	6,965,588	3.7	6,721,440				
目 的 税	11,057,940	9.1	1.0		教 育 費	23,979,167	12.9	19,776,977				
内 訳	入 湯 税	62	0.0	△ 48.8		災 害 復 旧 費	130,362	0.1	128,347			
	事 業 所 税	7,112,341	5.9	0.7		公 債 費	13,345,546	7.1	12,958,573			
	都 市 計 画 税	3,945,537	3.2	1.5		諸 支 出 金						
	水 利 地 益 税 等					前 年 度 繰 上 充 用 金						
旧 法 に よ る 税					そ の 他							
合 計	121,780,385	100.0	2.4	118,832,699	合 計	186,529,705	100	140,025,266				
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率						
市 町 村 民 分	均等割	3,500円	市民 町 村 税	法 人 分	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
					(2号)	120,000円	(5号)	160,000円				
	所得割	標準税率 に対する 比率 1.0	固 定 資 産 税	法 人 税 割	(3号)	130,000円	(6号)	400,000円	合 計	99.7%	32.7%	98.8%
					9.7/100	(7号)	410,000円	市 町 村 民 税	99.6%	29.5%	98.6%	
				1.4/100	(8号)	1,750,000円	(9号)	3,000,000円	固 定 資 産 税	99.7%	39.0%	99.0%
ラスパイレス指数 (H28.4.1現在)												100.5

※決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
 ※普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な掌握が可能となる用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

平成 29 年度 決 算 状 況

市町村名	豊 田 市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町3丁目60番地			29年度交付税種地区分	種地 I-6

区 分	人 口	面 積	人口密度	人 口 集 中 地 区 人 口	産 業 構 造				
					区 分	第1次	第2次	第3次	
国 調	27年 (27年10月1日)	422,542人	918.32k㎡	460人/k㎡	就 業 人 口	27年	3,961人	96,032人	103,006人
	22年 (22年10月1日)	421,487人	918.47k㎡	459人/k㎡		国 調	2.0%	47.3%	50.7%
	増 加 率	0.3%	—%	0.2%		—%			
住 宅 基 本 帳	30. 1. 1	425,172人 177,658世帯	S40. 10. 1以降 の合併状況	S42. 4. 1 猿投町 S45. 4. 1 松平町 H17. 4. 1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町	22年	国 調	4,355人	96,761人	116,249人
	29. 1. 1	424,095人 175,200世帯		昭 和 2 6 年 3 月 1 日			2.0%	44.5%	53.5%

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	区 分	指 数 等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	193,134,440千円	195,401,696千円	基準財政需要額	65,321,841千円	旧新産 首都 旧工特 近畿 低開発 ○ 中部 旧産炭 財政健全化等 ○ 山振 ○ 指数表選定 ○ 過疎 ○ 財源超過
2 歳出総額 B	184,475,537	186,529,705	基準財政収入額	109,965,167	
3 歳入歳出差引額 A-B	8,658,903	8,871,991	標準税収入額等	143,881,920	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,623,151	3,760,983	標準財政規模	149,117,566	土地開発公社
5 実質収支 C-D E	5,035,752	5,111,008	財政力指数 () 内は半年度	1.52 (1.68)	
6 単年度収支 F	△ 75,256	△ 562,147	実質収支比率	3.4%	設立の有無 有 設立年月日 昭和48年4月1日 債務保証額 20,000,000千円
7 積立金 (財調) G	2,830,000	8,000,000	公債費比率	2.9%	事務の共同処理の状況 し尿 議員公務災害 ごみ 非常勤公務災害 火葬場 退職手当 常備消防 事務機共同 小学校 税務事務 中学校 老人福祉 競輪 伝染病 競馬 交通災害 山林関係 ○ その他(後期高齢者医療)
8 繰上償還金 H	0	0	積立金現在高 財調・減債基金・特定目的基金	82,102,602	
9 積立金取崩し金 (財調) I	9,330,000	0	地方債現在高	58,541,270	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 6,575,256	7,437,853	債務負担行為額	46,887,003	
			収益事業収入額	—	
			土地開発基金	15,000,000	

一 般 職 員 等

特 別 職 等

区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区 分	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額
() は一般行政職 一 般 職 員	(2,355)人 3,041	(707,508)千円 914,031	(300,428)円 300,569	市町村長	23. 4. 1	1,129,000円
うち技能労務職	175	50,546	288,834	副市長	23. 4. 1	951,000
うち消防職員	511	155,977	305,239	教育長	23. 4. 1	763,000
教育公務員	71	23,325	328,521	議会議長	21. 12. 1	753,000
臨時職員				議会副議長	21. 12. 1	687,000
合 計	3,112	937,356	301,207	議会議員	29. 4. 1	637,000

条例定数45人

健全化判断比率

区 分	職員数	給料月額	1人当たり支給月額	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
合 計	3,112	937,356	301,207	—	—	3.4%	—

公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用の有無	千円 収 支 額	千円 普通会計からの繰入額	人 職員数	—	—	3.4%	—
		水道	有	549,458	830,659	123	※資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。		
	卸売市場	無	22,178	14,588	4	国 保 会 計 の 状 況			
	宅地造成	〃	56,211	5,465,134	27				
	公共下水道	有	384,369	3,172,813	50	収支額	945,148千円		
	特定環境保全	〃		354,991	2	普通会計からの繰入額	2,324,846千円		
	農業集落排水	〃		207,130	3	加入世帯数	49,964世帯		
	地域下水道	〃		58,810		被保険者数	82,432人		
	国民健康保険	無	945,148	2,324,846	35	1世帯当たり保険税調定額	163,130円		
	介護保険	〃	493,042	3,160,359	42	被保険者1人当たり保険税調定額	98,115円		
	後期高齢	〃	7,483	662,030	12	被保険者1人当たり費用	330,644円		

市 町 村 名		豊 田 市		類 型		中核市		指定金融機関名		三菱UFJ銀行		
歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 K	K の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%		
地 方 税	106,007,526	54.9	102,023,039	85.2	人 件 費	29,085,785	15.8	27,192,866	27,001,872	22.6		
地 方 譲 与 税	1,184,680	0.6	1,184,680	1.0	うち職員給	18,139,338	9.8	16,606,029	16,606,029	13.9		
利子割交付金	159,530	0.1	159,530	0.1	扶 助 費	29,197,082	15.8	11,334,552	11,334,552	9.5		
配当割交付金	545,033	0.3	545,033	0.5	公 債 費	12,537,633	6.8	12,199,807	12,199,807	10.2		
株式等譲渡所得割交付金	526,756	0.3	526,756	0.4	元利償還金	12,537,633	6.8	12,199,807	12,199,807	10.2		
地方消費税交付金	8,416,534	4.4	8,416,534	7.0	一時借入金利子							
ゴルフ場利用税交付金	368,561	0.2	368,561	0.3	小 計	70,820,500	38.4	50,727,225	50,536,231	42.3		
特別地方消費税交付金					物 件 費	29,538,597	16.0	23,037,471	22,726,338	19.0		
軽油・自動車取得税交付金	631,756	0.3	631,756	0.5	維 持 補 修 費	1,159,536	0.6	1,155,039	1,155,039	1.0		
地方特例交付金等	308,308	0.2	308,308	0.3	補 助 費 等	19,375,527	10.5	17,538,838	11,068,654	9.2		
地 方 交 付 税	5,016,579	2.6	4,752,364	4.0	積 立 金	4,864,325	2.6	4,834,498				
普通交付税	4,752,364	2.5	4,752,364	4.0	投 資 及 び 出 資 金・貸付金	2,544,560	1.4	1,461,341	141,674	0.1		
特別交付税	264,215	0.1			繰 出 金	14,370,057	7.8	12,907,201	5,829,840	4.9		
震災復興特別交付税					前 年 度 繰 上 充 用 金						経常収支比率 76.4%	
小 計	123,165,263	63.9	118,916,561	99.3	投 資 的 経 費	41,802,435	22.7	20,649,700			減収補てん債（特例分） 及び臨時財政対策債を 経常一般財源等から除 いた経常収支比率 76.4%	
交通安全交付金	64,582	0.0	64,582	0.1	うち人件費	1,384,342	0.8	1,384,342				
分担金・負担金	491,549	0.3			普通建設事業費	41,528,996	22.6	20,404,384				
使用料	2,409,493	1.2	238,433	0.2	補 助 単 独	16,958,735	9.2	1,911,768				
手数料	776,256	0.4			そ の 他	24,399,292	13.3	18,341,847				
国庫支出金	23,431,144	12.1			災害復旧事業費	273,439	0.1	245,316				
国有提供交付金					失業対策事業費							
県支出金	9,570,823	5.0										
財産収入	637,789	0.3	147,278	0.1								
寄附金	20,241	0.0										
繰入金	10,871,927	5.6										
繰越金	8,871,991	4.6										
諸収入	6,784,982	3.5	364,150	0.3								
地方債	6,038,400	3.1										
合 計	193,134,440	100.0	119,731,004	100.0	合 計	184,475,537	100.0	132,311,313			経常経費充当一般財源 91,457,776千円 一般財源総額 140,968,431千円	
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 額 ×100/75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源			
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円			
普 通 税	94,832,708	89.5	△ 14.4	126,188,258		議 会 費	859,745	0.5	859,714			
内 訳	市町村個人分	32,079,805	30.3	1.5	33,167,624	総 務 費	22,401,162	12.1	20,429,648			
	民 税 法 人 分	18,413,899	17.4	△ 48.4	49,253,045	民 生 費	53,274,566	28.9	30,416,331			
	固 定 資 産 税	40,611,508	38.3	2.6	39,843,247	衛 生 費	14,584,558	7.9	12,136,293			
	軽自動車税	844,668	0.8	4.7	841,193	労 働 費	395,248	0.2	365,573			
	市町村たばこ税	2,881,990	2.7	△ 4.9	3,082,280	農 林 水 産 業 費	2,899,900	1.6	1,847,923			
	鉱 産 税	838	0.0	△ 1.6	869	商 工 費	5,532,689	3.0	4,444,745			
	特別土地保有税					土 木 費	39,465,429	21.4	23,643,020			
法定外普通税					消 防 費	7,370,795	4.0	6,680,088				
目 的 税	11,174,818	10.5	1.1		教 育 費	24,880,373	13.5	19,042,855				
内 訳	入 湯 税	28	0.0	△ 54.8		災 害 復 旧 費	273,439	0.1	245,316			
	事 業 所 税	7,190,303	6.8	1.1		公 債 費	12,537,633	6.8	12,199,807			
	都 市 計 画 税	3,984,487	3.7	1.0		諸 支 出 金						
	水 利 地 益 税 等					前 年 度 繰 上 充 用 金						
旧 法 に よ る 税					そ の 他							
合 計	106,007,526	100.0	△ 13.0	126,188,258		合 計	184,475,537	100.0	132,311,313			
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率						
市 町 村 民 分	均等割	3,500円	市民 町 村 税	法 人 分	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
					(2号)	120,000円	(5号)	160,000円				
	所得割	標準税率 に対する 比率 1.0	固 定 資 産 税	法 人 税 割	(3号)	130,000円	(6号)	400,000円	合 計	99.6%	35.4%	98.9%
						9.7/100	(7号)	410,000円	市 町 村 民 税	99.4%	31.2%	98.3%
					1.4/100	(8号)	1,750,000円	固 定 資 産 税	99.8%	45.3%	99.3%	
						(9号)	3,000,000円					
ラスパイレース指数 (H29.4.1現在)											100.3	

※決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
 ※普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な把握が可能となる用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

平成 30 年度 決 算 状 況

市町村名	豊 田 市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町3丁目60番地			30年度交付税種地区分	種地 I-6

区 分	人 口	面 積	人口密度	人 口 集 中 地 区 人 口	産 業 構 造					
					区 分	第1次	第2次	第3次		
国 調	27年 (27年10月1日)	422,542人	918.32k㎡	460人/k㎡	244,914人	就 業 人 口	27年	3,961人	96,032人	103,006人
	22年 (22年10月1日)	421,487人	918.47k㎡	459人/k㎡	241,352人		国 調	2.0%	47.3%	50.7%
	増 加 率	0.3%	—%	0.2%	—%		22年	4,355人	96,761人	116,249人
住 宅 基 本 帳	31. 1. 1	425,755人 180,297世帯	S40. 10. 1以降 の合併状況	S42. 4. 1 猿投町	S45. 4. 1 松平町	国 調	2.0%	44.5%	53.5%	
	30. 1. 1	425,172人 177,658世帯		H17. 4. 1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町	昭和26年3月1日					

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	区 分	指 数 等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	191,595,669千円	193,134,440千円	基準財政需要額	65,017,203千円	旧新産 首都 旧工特 近畿 低開発 ○中部 旧産炭 財政健全化等 ○山振 ○指数表選定 ○過疎 ○財源超過
2 歳出総額 B	178,004,460	184,475,537	基準財政収入額	77,846,627	
3 歳入歳出差引額 A-B C	13,591,209	8,658,903	標準税収入額等	101,028,110	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,750,169	3,623,151	標準財政規模	105,294,972	土地開発公社
5 実質収支 C-D E	5,841,040	5,035,752	財政力指数 () 内は半年度	1.49 (1.20)	
6 単年度収支 F	805,288	△75,256	実質収支比率	5.5%	設立の有無 有 設立年月日 昭和48年4月1日 債務保証額 20,000,000千円
7 積立金 (財調) G	2,575,805	2,830,000	積立金現在高 財調・減債基金・特定目的基金	83,075,280	事務の共同処理の状況
8 繰上償還金 H	123,298	0	地方債現在高	50,865,822	
9 積立金取崩し金 (財調) I	1,975,805	9,330,000	債務負担行為額	43,436,136	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	1,528,586	△6,575,256	収益事業収入額	—	
			土地開発基金	15,000,000	し尿 議員公務災害 ごみ 非常勤公務災害 火葬場 退職手当 常備消防 事務機共同 小学校 税務事務 中学校 老人福祉 競輪 伝染病 競馬 交通災害 山林関係 ○その他(後期高齢者医療)

一 般 職 員 等				特 別 職 等		
区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区 分	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額
() は一般行政職 一 般 職 員	(2,359)人 3,043	(711,912)千円 917,018	(301,786)円 301,353	市町村長	23. 4. 1	1,129,000円
うち技能労務職	169	48,628	287,740	副市長	23. 4. 1	951,000
うち消防職員	515	156,478	303,841	教育長	23. 4. 1	763,000
教育公務員	65	21,699	333,831	議会議長	21. 12. 1	753,000
臨時職員				議会副議長	21. 12. 1	687,000
合 計	3,108	938,717	302,032	議会議員	29. 4. 1	637,000

一 般 職 員 等				特 別 職 等			
区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区 分	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額	
() は一般行政職 一 般 職 員	(2,359)人 3,043	(711,912)千円 917,018	(301,786)円 301,353	市町村長	23. 4. 1	1,129,000円	
うち技能労務職	169	48,628	287,740	副市長	23. 4. 1	951,000	
うち消防職員	515	156,478	303,841	教育長	23. 4. 1	763,000	
教育公務員	65	21,699	333,831	議会議長	21. 12. 1	753,000	44人
臨時職員				議会副議長	21. 12. 1	687,000	
合 計	3,108	938,717	302,032	議会議員	29. 4. 1	637,000	

公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用の有無	千円		人 員 数	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
			収 支 額	普通会計からの繰入額					
	水道	有	419,880	834,654	122	—	—	3.1%	—
	卸売市場	無	10,197	25,605	4	※資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。			
	宅地造成	〃	13,192	3,363,812	31	国 保 会 計 の 状 況			
	公共下水道	有	344,680	3,233,690	51	収支額			55,574千円
	特定環境保全	〃		261,374	1	普通会計からの繰入額			2,266,611千円
	農業集落排水	〃		199,729	3	加入世帯数			48,661世帯
	地域下水道	〃		42,347		被保険者数			78,952人
	国民健康保険	無	55,574	2,266,611	29	1世帯当たり保険税調定額			160,631円
	介護保険	〃	609,738	3,348,404	44	被保険者1人当たり保険税調定額			98,088円
	後期高齢	〃	12,272	666,478	11	被保険者1人当たり費用			339,901円

市 町 村 名		豊 田 市		類 型		中核市		指定金融機関名		三菱UFJ銀行		
歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 K	K の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%		
地 方 税	116,680,140	60.9	112,636,071	86.9	人 件 費	29,337,285	16.5	27,291,750	27,154,510	21.0		
地 方 譲 与 税	1,195,481	0.6	1,195,481	0.9	うち職員給	18,407,525	10.3	16,768,026	16,768,026	12.9		
利子割交付金	165,365	0.1	165,365	0.1	扶 助 費	29,346,173	16.5	11,866,718	11,866,718	9.2		
配当割交付金	471,257	0.2	471,257	0.4	公 債 費	12,295,903	6.9	10,262,284	10,138,986	7.8		
株式等譲渡所得割交付金	357,791	0.2	357,791	0.3	元利償還金	12,295,903	6.9	10,262,284	10,138,986	7.8		
地方消費税交付金	8,629,343	4.5	8,629,343	6.7	一時借入金利子							
ゴルフ場利用税交付金	361,837	0.2	361,837	0.3	小 計	70,979,361	39.9	49,420,752	49,160,214	38.0		
特別地方消費税交付金					物 件 費	30,300,946	17.0	23,534,162	23,110,689	17.8		
軽油・自動車取得税交付金	688,793	0.4	688,793	0.5	維 持 補 修 費	1,285,857	0.7	1,246,064	1,246,064	1.0		
地方特例交付金等	369,152	0.2	369,152	0.3	補 助 費 等	16,460,900	9.3	14,763,447	11,472,928	8.9		
地 方 交 付 税	3,964,414	2.1	3,710,163	2.9	積 立 金	6,255,224	3.5	6,223,074				
普通交付税	3,710,163	2.0	3,710,163	2.9	投 資 及 び 出 資 金・貸付金	1,464,051	0.8	900,000	137,197	0.1		
特別交付税	254,251	0.1			繰 出 金	12,505,911	7.0	11,036,723	6,112,207	4.7		
震災復興特別交付税					前 年 度 繰 上 充 用 金					経常収支比率 70.4%		
小 計	132,883,573	69.4	128,585,253	99.2	投 資 的 経 費	38,752,210	21.8	25,026,977				
交通安全交付金	60,468	0.0	60,468	0.1	うち人件費	1,278,643	0.7	1,278,643		減収補てん債（特例分） 及び臨時財政対策債を 経常一般財源等から除 いた経常収支比率 70.4%		
分担金・負担金	494,977	0.3			普通建設事業費	38,386,677	21.6	24,772,467				
使用料	2,471,087	1.3	239,234	0.2	補 助 単 独	9,494,334	5.3	2,459,675				
手数料	788,354	0.4			そ の 他	28,701,904	16.2	22,152,353				
国庫支出金	17,313,872	9.0			災 害 復 旧 事 業 費	365,533	0.2	254,510				
国有提供交付金					失 業 対 策 事 業 費					経常経費充当一般財源 91,239,299千円		
県 支 出 金	8,917,912	4.7								一般財源総額 144,742,408千円		
財 産 収 入	564,112	0.3	169,394	0.1								
寄 附 金	26,981	0.0										
繰 入 金	5,308,647	2.8										
繰 越 金	8,658,903	4.5										
諸 収 入	9,841,683	5.1	544,886	0.4								
地 方 債	4,265,100	2.2										
合 計	191,595,669	100.0	129,599,235	100.0	合 計	178,004,460	100.0	132,151,199				
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 額 ×100/75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源			
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円			
普 通 税	105,367,236	90.3	11.1	82,699,338		議 会 費	853,622	0.5	853,622			
内 訳	市町村個人分	32,302,799	27.7	0.7	33,724,940	総 務 費	20,624,290	11.6	17,932,695			
	民 税 法 人 分	33,069,169	28.3	79.6	9,554,651	民 生 費	52,788,058	29.7	30,767,148			
	固 定 資 産 税	36,280,227	31.1	△ 10.7	35,654,159	衛 生 費	14,295,458	8.0	11,993,817			
	軽自動車税	881,656	0.8	4.4	876,508	労 働 費	456,688	0.3	400,278			
	市町村たばこ税	2,832,615	2.4	△ 1.7	2,888,240	農 林 水 産 業 費	2,843,511	1.6	1,848,679			
	鉱 産 税	770	0.0	△ 8.1	840	商 工 費	4,512,846	2.5	3,563,141			
	特別土地保有税					土 木 費	31,235,641	17.5	24,044,347			
法定外普通税					消 防 費	7,531,630	4.2	6,898,129				
目 的 税	11,312,904	9.7	1.2		教 育 費	30,172,762	17.0	23,304,031				
内 訳	入 湯 税	64	0.0	128.6		災 害 復 旧 費	365,533	0.2	254,510			
	事 業 所 税	7,268,771	6.2	1.1		公 債 費	12,295,903	6.9	10,262,284			
	都 市 計 画 税	4,044,069	3.5	1.5		諸 支 出 金	28,518	0.0	28,518			
	水 利 地 益 税 等					前 年 度 繰 上 充 用 金						
旧 法 に よ る 税					そ の 他							
合 計	116,680,140	100.0	10.1	82,699,338		合 計	178,004,460	100.0	132,151,199			
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率						
市 町 村 民 分	均等割	3,500円	市民 町 村 税	法 人 分	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
					(2号)	120,000円	(5号)	160,000円				
	所得割	標準税率 に対する 比率 1.0	固 定 資 産 税	法 人 税 割	(3号)	130,000円	(6号)	400,000円	合 計	99.7%	35.4%	99.1%
					9.7/100	(7号)	410,000円	市 町 村 民 税	99.6%	33.1%	98.8%	
				1.4/100	(8号)	1,750,000円	(9号)	3,000,000円	固 定 資 産 税	99.8%	41.7%	99.4%
ラスパイレス指数 (H30.4.1現在)												100.1

※決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
 ※普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な把握が可能となる用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

令和元年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町3丁目60番地			元年度交付税種地区分	種地 I-6

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
					区分	第1次	第2次	第3次		
国調	27年 (27年10月1日)	422,542人	918.32k㎡	460人/k㎡	244,914人	就業人口	27年	3,961人	96,032人	103,006人
	22年 (22年10月1日)	421,487人	918.47k㎡	459人/k㎡	241,352人		国調	2.0%	47.3%	50.7%
	増加率	0.3%	—%	0.2%	—%		22年	4,355人	96,761人	116,249人
住民基本台帳	2.1.1	425,145人 182,193世帯	S40.10.1以降の合併状況	S42.4.1 猿投町	S45.4.1 松平町	国調	2.0%	44.5%	53.5%	
	31.1.1	425,755人 180,297世帯		H17.4.1 藤岡町、小原村、足助町、下山村、旭町、稲武町	昭和26年3月1日					

区分	令和元年度	平成30年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	202,379,593千円	191,595,669千円	基準財政需要額	64,385,377千円	旧新産 首都 旧工特 近畿 低開発 ○中部 旧産炭 財政健全化等 ○山振 ○指数表選定 ○過疎 ○財源超過
2 歳出総額 B	187,267,580	178,004,460	基準財政収入額	98,994,926	
3 歳入歳出差引額 A-B	15,112,013	13,591,209	標準税収入額等	129,046,616	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,730,583	7,750,169	標準財政規模	131,208,145	土地開発公社
5 実質収支 C-D E	7,381,430	5,841,040	財政力指数 ()内は半年度	1.47 (1.54)	
6 単年度収支 F	1,540,390	805,288	実質収支比率 %	5.6	設立の有無 有 設立年月日 昭和48年4月1日 債務保証額 20,000,000千円
7 積立金 (財調) G	4,000,000	2,575,805	積立金現在高 財調・減債基金・特定目的基金	84,221,378	事務の共同処理の状況
8 繰上償還金 H	156,701	123,298	地方債現在高	51,359,326	
9 積立金取崩し金 (財調) I	0	1,975,805	債務負担行為額	39,033,531	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	5,697,091	1,528,586	収益事業収入額	—	
			土地開発基金	15,000,000	競輪 伝染病 競馬 交通災害 山林関係 ○その他(後期高齢者医療)

一般職員等				特別職等		
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区分	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額
()は一般行政職 一般職員	(2,398)人 3,090	(730,710)千円 937,304	(304,716)円 303,335	市長	23.4.1	1,129,000円
うち技能労務職	167	47,164	282,419	副市長	23.4.1	951,000
うち消防職員	525	159,430	303,676	教育長	23.4.1	763,000
教育公務員	57	20,035	351,491	議会議長	31.4.1	759,000
臨時職員				議会副議長	31.4.1	691,000
合計	3,147	957,339	304,207	議会議員	31.4.1	642,000
				条例定数45人		

健全化判断比率			
区分	職員数	給料月額	1人当たり平均給料
合計	3,147	957,339	304,207
実質赤字比率	—	連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	2.8%	将来負担比率	—

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	千円 収支額	千円 普通会計からの繰入額	人 職員数
	水道	有	506,935	859,418	121
卸売市場	無	13,553	58,832	4	
宅地造成	〃	6,632	4,032,914	30	
公共下水道	有	800,274	3,262,766	50	
特定環境保全	〃		246,972	1	
農業集落排水	〃		154,073	3	
地域下水道	〃		37,205		
国民健康保険	無	△429,981	2,276,813	28	
介護保険	〃	575,491	3,572,825	43	
後期高齢	〃	16,884	664,021	11	

国保会計の状況	
項目	金額
収支額	△429,981千円
普通会計からの繰入額	2,276,813千円
加入世帯数	47,554世帯
被保険者数	76,206人
1世帯当たり保険税調定額	161,676円
被保険者1人当たり保険税調定額	100,274円
被保険者1人当たり費用	353,033円

市 町 村 名		豊 田 市			類 型	中核市	指定金融機関名		三菱UFJ銀行		
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 K	K の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地 方 税	120,828,758	59.7	116,686,398	88.1	人 件 費	29,013,576	15.5	27,180,947	26,904,613	20.3	
地 方 譲 与 税	1,247,987	0.6	1,247,987	0.9	うち職員給	18,547,803	9.9	17,130,907	17,130,907	12.9	
利子割交付金	74,827	0.0	74,827	0.1	扶 助 費	31,126,564	16.6	12,103,693	12,103,693	9.1	
配当割交付金	520,207	0.3	520,207	0.4	公 債 費	9,714,156	5.2	9,400,962	9,244,261	7.0	
株式等譲渡所得割交付金	268,512	0.1	268,512	0.2	元利償還金	9,714,156	5.2	9,400,962	9,244,261	7.0	
地方消費税交付金	8,183,512	4.1	8,183,512	6.2	一時借入金利子						
ゴルフ場利用税交付金	359,126	0.2	359,126	0.3	小 計	69,854,296	37.3	48,685,602	48,252,567	36.4	
特別地方消費税交付金					物 件 費	31,663,568	16.9	25,038,192	24,165,246	18.3	
軽油・自動車取得税交付金	356,843	0.2	356,843	0.3	維 持 補 修 費	1,695,323	0.9	1,687,569	1,687,569	1.3	
自動車税環境性能割交付金	110,067	0.1	110,067	0.1	補 助 費 等	17,026,258	9.1	15,368,577	11,629,525	8.8	
地方特例交付金等	1,489,627	0.7	1,489,627	1.1	積 立 金	4,013,295	2.1	3,976,492			
地 方 交 付 税	2,234,761	1.1	2,012,838	1.5	投 資 及 び 出 資 金・貸付金	1,420,048	0.8	920,000	131,981	0.1	
普通交付税	2,012,838	1.0	2,012,838	1.5	繰 出 金	13,587,415	7.3	12,100,782	6,459,514	4.9	
特別交付税	221,923	0.1			前 年 度 繰 上 充 用 金						
震災復興特別交付税					投 資 的 経 費	48,007,377	25.6	22,200,234		69.7%	
小 計	135,674,227	67.1	131,309,944	99.2	うち人件費	1,390,001	0.7	1,390,001			
交通安全交付金	56,458	0.0	56,458	0.0	普通建設事業費	47,862,217	25.5	22,058,221		減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除いた經常収支比率	
分担金・負担金	348,575	0.2			補 助 単 独 そ の 他	12,766,510	6.8	1,350,543		69.7%	
使 用 料	2,188,146	1.1	244,073	0.2	災 害 復 旧 事 業 費	34,844,941	18.6	20,473,112			
手 数 料	800,229	0.4			失 業 対 策 事 業 費	250,766	0.1	234,566			
国 庫 支 出 金	20,975,433	10.4									
国 有 提 供 交 付 金											
県 支 出 金	9,381,657	4.6									
財 産 収 入	582,441	0.3	200,510	0.2							
寄 附 金	85,620	0.0									
繰 入 金	2,895,535	1.4									
繰 越 金	13,591,209	6.7									
諸 収 入	5,874,863	2.9	560,551	0.4							
地 方 債	9,925,200	4.9									
合 計	202,379,593	100.0	132,371,536	100.0	合 計	187,267,580	100.0	129,977,448			
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 額 ×100/75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源		
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円		
普 通 税	109,303,264	90.5	3.7	110,926,034		議 会 費	851,124	0.5	851,124		
内 訳	市町村個人分	32,646,781	27.0	1.1	33,880,685	総 務 費	22,049,129	11.8	19,893,028		
	民 税 法 人 分	31,063,664	25.7	△ 6.1	31,926,761	民 生 費	55,324,977	29.6	31,482,393		
	固 定 資 産 税	41,840,769	34.6	15.3	41,315,184	衛 生 費	15,393,762	8.2	11,544,023		
	軽自動車税	924,879	0.8	4.9	916,541	労 働 費	422,907	0.2	384,814		
	市町村たばこ税	2,826,507	2.4	△ 0.2	2,886,091	農 林 水 産 業 費	2,762,028	1.5	1,931,827		
	鉱 産 税	664	0.0	△ 13.8	772	商 工 費	4,742,680	2.5	3,773,736		
	特別土地保有税					土 木 費	33,030,701	17.6	21,933,586		
法定外普通税					消 防 費	7,546,696	4.0	7,102,384			
目 的 税	11,525,494	9.5	1.9		教 育 費	35,284,260	18.8	21,537,558			
内 訳	入 湯 税	50	0.0	△ 21.9		災 害 復 旧 費	145,160	0.1	142,013		
	事 業 所 税	7,383,084	6.1	1.6		公 債 費	9,714,156	5.2	9,400,962		
	都 市 計 画 税	4,142,360	3.4	2.4		諸 支 出 金					
	水 利 地 益 税 等					前 年 度 繰 上 充 用 金					
旧 法 に よ る 税					そ の 他						
合 計	120,828,758	100.0	3.6	110,926,034		合 計	187,267,580	100.0	129,977,448		
適 用 税 率 の 状 況					徴 収 率						
市 町 村 民 分	均等割	3,500円	市民 町 村 税	法 人 分	(1号) 50,000円	(4号) 150,000円	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
					(2号) 120,000円	(5号) 160,000円					
	所得割	標準税率に対する比率	固 定 資 産 税	均 等 割		(3号) 130,000円	(6号) 400,000円	合 計	99.7%	35.7%	99.2%
		1.0		法 人 税 割		6.0/100	(7号) 410,000円	市 町 村 民 税	99.5%	33.1%	98.8%
			1.4/100		(8号) 1,750,000円	(9号) 3,000,000円	固 定 資 産 税	99.8%	43.7%	99.5%	
ラスパイレース指数 (H31. 4. 1現在) 100.3											

※決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
 ※普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な把握が可能となる用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

令和 2 年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町3丁目60番地			2年度交付税種地区分	種地 I-6

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
					区分	第1次	第2次	第3次	
国調	2年〔速報値〕 (27年10月1日)	422,511人	918.32k㎡	460人/k㎡	—	—	—	—	
	27年 (27年10月1日)	422,542人	918.32k㎡	460人/k㎡	244,914人	—	—	—	
	増加率	△0.01%	—	0.0%	—	—	—	—	
住民基本台帳	3.1.1	422,225人 182,282世帯	S40.10.1以降の合併状況	S42.4.1 猿投町 S45.4.1 松平町 H17.4.1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町	就業人口	27年	3,961人 2.0%	96,032人 47.3%	103,006人 50.7%
	2.1.1	425,145人 182,193世帯	市制施行年月日	昭和26年3月1日		国調	—	—	—

区分	令和2年度	令和元年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	253,256,587千円	202,379,593千円	基準財政需要額	66,889,629千円	旧新産 首都 旧工特 近畿 低開発 ○中部 旧産炭 財政健全化等 ○山振 ○指数表選定 ○過疎 ○財源超過
2 歳出総額 B	239,387,199	187,267,580	基準財政収入額	96,550,359	
3 歳入歳出差引額 A-B	13,869,388	15,112,013	標準税収入額等	125,323,988	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,464,108	7,730,583	標準財政規模	126,223,605	土地開発公社
5 実質収支 C-D E	7,405,280	7,381,430	財政力指数 ()内は半年度	1.39 (1.44)	
6 単年度収支 F	23,850	1,540,390	実質収支比率	5.9%	設立の有無 有 設立年月日 昭和48年4月1日 債務保証額 20,000,000千円
7 積立金 (財調) G	7,690,554	4,000,000	積立金現在高 財調・減債基金・特定目的基金	74,998,904	事務の共同処理の状況
8 繰上償還金 H	0	156,701	地方債現在高	51,630,630	
9 積立金取崩し金 (財調) I	8,390,554	0	債務負担行為額	59,998,590	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△676,150	5,697,091	収益事業収入額	—	
			土地開発基金	15,000,000	競輪 伝染病 競馬 交通災害 山林関係 ○その他(後期高齢者医療)

一般職員等				特別職等		
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区分	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額
()は一般行政職 一般職員	(2,394)人 3,087	(732,595)千円 936,913	(306,013)円 303,503	市長	23.4.1	1,129,000円
うち技能労務職	163	42,895	263,160	副市長	23.4.1	951,000
うち消防職員	530	161,423	304,572	教育長	23.4.1	763,000
教育公務員	61	21,573	353,656	議会議長	31.4.1	759,000
臨時職員				議会副議長	31.4.1	691,000
合計	3,148	958,486	304,475	議会議員	31.4.1	642,000
				条例定数45人		

健全化判断比率			
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A
合計	3,148	958,486	304,475
実質赤字比率	—	連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	—	将来負担比率	2.3%

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	千円 普通会計からの繰入額	千円 職員数	収入額	支出額
	水道	有	532,300	1,588,502	128	—
卸売市場	無	23,321	30,000	4	—	—
宅地造成	〃	6,923	2,671,571	32	—	—
公共下水道	有	549,540	2,717,209	58	—	△852,708千円
特定環境保全	〃	—	243,048	1	—	3,203,221千円
農業集落排水	〃	—	147,424	3	—	—
地域下水道	〃	—	36,438	—	—	—
国民健康保険	無	△852,708	3,203,221	36	—	—
介護保険	〃	652,157	3,678,692	43	—	—
後期高齢	〃	21,908	745,573	11	—	—
					加入世帯数	47,486世帯
					被保険者数	75,127人
					1世帯当たり保険税調定額	164,027円
					被保険者1人当たり保険税調定額	102,941円
					被保険者1人当たり費用	348,480円

※資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。

国保会計の状況

市 町 村 名		豊 田 市		類 型		中核市		指定金融機関名		三菱UFJ銀行				
歳 入						性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 K	K の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率				
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%				
地 方 税	106,952,270	42.2	102,706,760	85.0	人 件 費	30,069,224	12.6	28,388,431	28,218,524	23.4				
地 方 譲 与 税	1,311,284	0.5	1,311,284	1.1	うち職員給	18,688,676	7.8	17,563,787	17,563,787	14.5				
利子割交付金	82,506	0.0	82,506	0.1	扶 助 費	33,046,580	13.8	11,613,224	11,594,303	9.6				
配当割交付金	483,259	0.2	483,259	0.4	公 債 費	7,897,112	3.3	7,590,530	7,590,530	6.3				
株式等譲渡所得割交付金	456,610	0.2	456,610	0.4	元利償還金	7,897,112	3.3	7,590,530	7,590,530	6.3				
地方消費税交付金	9,885,713	3.9	9,885,713	8.2	一時借入金利息									
ゴルフ場利用税交付金	323,435	0.1	323,435	0.3	小 計	71,012,916	29.7	47,592,185	47,403,357	39.3				
特別地方消費税交付金					物 件 費	34,417,569	14.4	26,965,606	25,301,371	20.9				
軽油・自動車取得税交付金					維 持 補 修 費	1,906,384	0.8	1,902,255	1,902,255	1.6				
自動車税環境性能割交付金	239,927	0.1	239,927	0.2	補 助 費 等	62,274,305	26.0	17,819,839	11,937,566	9.9				
法人事業税交付金	2,926,303	1.2	2,926,303	2.4	積 立 金	8,264,399	3.4	7,722,788						
地方特例交付金	548,433	0.2	548,433	0.5	投 資 及 び 出 資 金・貸付金	985,324	0.4	450,560	122,588	0.1				
地方交付税	1,010,842	0.4	852,370	0.7	繰 出 金	13,362,172	5.6	11,775,251	6,489,947	5.4				
普通交付税	852,370	0.3	852,370	0.7	前 年 度 繰 上 充 用 金									
特別交付税	158,472	0.1			投 資 的 経 費	47,164,130	19.7	19,198,311		77.1%				
震災復興特別交付税					うち人件費	1,302,914	0.5	1,302,914						
小 計	124,220,582	49.0	119,816,600	99.3	普通建設事業費	46,082,535	19.2	18,382,490		減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を 経常一般財源等から除 いた経常収支比率 77.1%				
交通安全交付金	60,653	0.0	60,653	0.0	補 助	10,459,805	4.4	693,103						
分担金・負担金	244,150	0.1			単 独	35,262,264	14.7	17,352,521						
使 用 料	1,771,667	0.7	285,002	0.2	そ の 他	360,466	0.1	336,866						
手数料	770,293	0.3			災 害 復 旧 事 業 費	1,081,595	0.5	815,821						
国庫支出金	69,363,125	27.4			失 業 対 策 事 業 費									
国有提供交付金														
県 支 出 金	10,318,370	4.1												
財 産 収 入	628,893	0.3	194,461	0.2						経常経費充当一般財源 93,157,084千円				
寄 附 金	662,059	0.3												
繰 入 金	17,515,752	6.9								一般財源総額 146,562,863千円				
繰 越 金	15,112,013	6.0												
諸 収 入	4,644,830	1.8	415,427	0.3										
地 方 債	7,944,200	3.1												
合 計	253,256,587	100.0	120,772,143	100.0	合 計	239,387,199	100.0	133,426,795						
市 町 村 税						目 的 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 ×100/75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源					
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円					
普 通 税	95,207,107	89.0	△ 12.9	101,920,911		議 会 費	829,913	0.4	829,913					
市町村個人分	32,813,631	30.7	0.5	34,206,047		総 務 費	69,515,877	29.0	23,230,749					
民 税 法 人 分	16,505,697	15.4	△ 46.9	22,139,819		民 生 費	57,871,727	24.2	33,306,281					
内 固 定 資 産 税	42,220,226	39.5	0.9	41,724,511		衛 生 費	23,187,354	9.7	13,454,626					
軽自動車税	982,587	0.9	6.2	974,037		労 働 費	706,862	0.3	696,026					
市町村たばこ税	2,684,491	2.5	△ 5.0	2,875,832		農 林 水 産 業 費	2,972,493	1.2	2,075,695					
鉱 産 税	475	0.0	△ 28.5	665		商 工 費	5,517,372	2.3	4,261,389					
特別土地保有税						土 木 費	32,662,872	13.6	20,154,193					
法定外普通税						消 防 費	7,212,717	3.0	6,704,545					
目 的 税	11,745,163	11.0	1.9			教 育 費	29,931,305	12.5	20,307,027					
内 入 湯 税	22	0.0	△ 56.0			災 害 復 旧 費	1,081,595	0.5	815,821					
事 業 所 税	7,499,631	7.0	1.6			公 債 費	7,897,112	3.3	7,590,530					
都 市 計 画 税	4,245,510	4.0	2.5			諸 支 出 金								
水 利 地 益 税 等						前 年 度 繰 上 充 用 金								
旧 法 による 税						そ の 他								
合 計	106,952,270	100.0	△ 11.5	101,920,911		合 計	239,387,199	100.0	133,426,795					
適 用 税 率 の 状 況														
市 町 村 民 分	均等割	3,500円	市民 町 村 税	法 人 分	均 等 割	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円	徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
						(2号)	120,000円	(5号)	160,000円					
	所得割	標準税率 に対する 比率 1.0	固 定 資 産 税	1.4/100	(3号)	130,000円	(6号)	400,000円	市 町 村 民 税	99.4%	31.0%	98.5%		
					(7号)	410,000円	固 定 資 産 税	99.7%					49.1%	99.5%
					(8号)	1,750,000円								
(9号)	3,000,000円													
											ラスパイレス指数 (R2. 4.1現在)		99.9	

※決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
 ※普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な把握が可能となる用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

令和 3 年度 決 算 状 況

市町村名	豊 田 市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町3丁目60番地			3年度交付税種地区分	種地 I-6

区 分	人 口	面 積	人口密度	人 口 集 中 地 区 人 口	産 業 構 造					
					区 分	第1次	第2次	第3次		
国 調	2年 (2年10月1日)	422,330人	918.32k㎡	460人/k㎡	246,109人	2年	3,471人	92,389人	106,591人	
	27年 (27年10月1日)	422,542人	918.32k㎡	460人/k㎡	244,914人	国 調	1.7%	45.6%	52.7%	
	増 加 率	△ 0.05%	—%	0.0%	0.5%					
住 宅 基 本 帳	4.1.1	419,249人 182,571世帯	S40.10.1以降の合併状況 市制施行年月日	S42.4.1 猿投町 H17.4.1 藤岡町、小原村、足助町、下山村、旭町、稲武町	S45.4.1 松平町	就 業 人 口	27年	3,961人	96,032人	103,006人
	3.1.1	422,225人 182,282世帯		昭和26年3月1日			国 調	2.0%	47.3%	50.7%

区 分	和 令 3 年 度	和 令 2 年 度	区 分	指 数 等	指 定 団 体 等 の 状 況
1 歳入総額 A	209,036,181千円	253,256,587千円	基準財政需要額	68,825,312千円	旧新産 首都 旧工特 近畿 低開発 ○中部 旧産炭 財政健全化等 山振 ○指数表選定 過疎 ○財源超過
2 歳出総額 B	194,779,488	239,387,199	基準財政収入額	87,807,964	
3 歳入歳出差引額 A-B	14,256,693	13,869,388	標準税収入額等	113,569,332	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,331,946	6,464,108	標準財政規模	113,569,332	土地開発公社
5 実質収支 C-D E	8,924,747	7,405,280	財政力指数 () 内は半年度	1.42 (1.28)	
6 単年度収支 F	1,519,467	23,850	実質収支比率	7.9%	設立の有無 有 設立年月日 昭和48年4月1日 債務保証額 20,000,000千円
7 積立金 (財調) G	4,400,000	7,690,554	積立金現在高 財調・減債基金・特定目的基金	67,054,150	事務の共同処理の状況
8 繰上償還金 H	0	0	地方債現在高	51,038,273	
9 積立金取崩し金 (財調) I	8,700,000	8,390,554	債務負担行為額	56,559,972	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 2,780,533	△ 676,150	収益事業収入額	—	
			土地開発基金	15,000,000	し尿 議員公務災害 ごみ 非常勤公務災害 火葬場 退職手当 常備消防 事務機共同 小学校 税務事務 中学校 老人福祉 競輪 伝染病 競馬 交通災害 山林関係 ○ その他(後期高齢者医療)

一 般 職 員 等				特 別 職 等		
区 分	職 員 数 A	給 料 月 額 B	1人当たり支給月額 B/A	区 分	適 用 開 始 年 月 日	1人当たり平均給料(報酬)月額
() は一般行政職 一 般 職 員	(2,396)人 3,095	(737,705)千円 946,281	(307,890)円 305,745	市 長	23. 4. 1	1,129,000円
うち技能労務職	163	44,799	274,840	副市長	23. 4. 1	951,000
うち消防職員	536	163,777	305,554	教 育 長	23. 4. 1	763,000
教 育 公 務 員	63	22,267	353,444	議 会 議 長	31. 4. 1	759,000
臨 時 職 員				議 会 副 議 長	31. 4. 1	691,000
合 計	3,158	968,548	306,697	議 会 議 員	31. 4. 1	642,000
				条例定数45人		

健全化判断比率			
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.6%	—

公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用の有無	千円 普通会計からの繰入額	千円 収入額	人 職 員 数
		水道	有	870,863	409,188
	卸売市場	無	33,113	19,243	4
	宅地造成	〃	1,329,384	103,132	30
	公共下水道	有	2,593,157	288,091	56
	特定環境保全	〃	227,062		1
	農業集落排水	〃	151,107		3
	地域下水道	〃	37,575		
	国民健康保険	無	3,412,994	△ 8,013	40
	介護保険	〃	3,752,385	171,580	61
	後期高齢	〃	761,395	24,379	11

国 保 会 計 の 状 況	
収支額	△ 8,013千円
普通会計からの繰入額	3,412,994千円
加入世帯数	46,779世帯
被保険者数	72,951人
1世帯当たり保険税調定額	163,397円
被保険者1人当たり保険税調定額	104,776円
被保険者1人当たり費用	378,735円

市 町 村 名		豊 田 市		類 型		中核市		指定金融機関名		三菱UFJ銀行		
歳 入						性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 K	K の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%		
地 方 税	96,142,850	46.0	91,977,874	81.6	人 件 費	30,926,324	15.9	29,204,531	29,122,181	25.8		
地 方 譲 与 税	1,331,260	0.6	1,331,260	1.2	うち職員給	19,351,582	9.9	18,117,033	18,117,033	16.1		
利子割交付金	53,390	0.0	53,390	0.0	扶 助 費	41,845,717	21.5	12,492,105	11,986,722	10.6		
配当割交付金	654,438	0.3	654,438	0.6	公 債 費	7,247,481	3.7	7,059,439	7,059,439	6.3		
株式等譲渡所得割交付金	746,869	0.4	746,869	0.7	元利償還金	7,247,481	3.7	7,059,439	7,059,439	6.3		
地方消費税交付金	10,752,166	5.1	10,752,166	9.5	一時借入金利息							
ゴルフ場利用税交付金	369,523	0.2	369,523	0.3	小 計	80,019,522	41.1	48,756,075	48,168,342	42.7		
特別地方消費税交付金		0.0			物 件 費	35,809,631	18.4	25,273,918	24,762,687	22.0		
軽油・自動車取得税交付金	19	0.0	19	0.0	維 持 補 修 費	2,689,708	1.4	2,672,903	2,672,903	2.4		
自動車税環境性能割交付金	231,175	0.1	231,175	0.2	補 助 費 等	20,556,682	10.6	18,361,011	11,594,746	10.3		
法人事業税交付金	3,731,167	1.8	3,731,167	3.3	積 立 金	5,308,258	2.7	5,280,795				
地方特例交付金	1,770,248	0.8	1,713,696	1.5	投 資 及 び 出 資 金・貸付金	926,562	0.5	410,000	107,804	0.1		
地方交付税	245,696	0.1	0	0.0	繰 出 金	12,604,475	6.5	10,980,712	6,826,100	6.1		
普通交付税	0	0.0	0	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金						経常収支比率	
特別交付税	245,696	0.1			投 資 的 経 費	36,864,650	18.9	16,015,240			83.5%	
震災復興特別交付税		0.0			うち人件費	1,068,635	0.5	1,068,635				
小 計	116,028,801	55.5	111,561,577	98.9	普通建設事業費	36,323,685	18.6	15,519,269			減収補てん債（特例分）	
交通安全交付金	57,539	0.0	57,539	0.1	補 助	11,100,487	5.7	847,008			及び臨時財政対策債を	
分担金・負担金	153,743	0.1			単 独	24,968,594	12.8	14,439,357			経常一般財源等から除	
使 用 料	1,781,842	0.9	310,191	0.3	そ の 他	254,604	0.1	232,904			いた経常収支比率	
手 数 料	771,080	0.4			災 害 復 旧 事 業 費	540,965	0.3	495,971			83.5%	
国 庫 支 出 金	35,891,396	17.2			失 業 対 策 事 業 費							
国有提供交付金		0.0									経常経費充当一般財源	
県 支 出 金	10,919,790	5.2									94,132,582千円	
財 産 収 入	1,068,025	0.5	198,596	0.2							一般財源総額	
寄 附 金	177,707	0.1									141,737,696千円	
繰 入 金	16,228,197	7.8										
繰 越 金	13,869,388	6.6										
諸 収 入	5,582,673	2.7	607,141	0.5								
地 方 債	6,506,000	3.1										
合 計	209,036,181	100.0	112,735,044	100.0	合 計	194,779,488	100.0	127,750,654				
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 ×100/75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源			
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円			
普 通 税	84,461,998	87.9	△ 11.3	90,405,978		議 会 費	837,784	0.4	837,784			
市町村個人分	31,585,368	32.9	△ 3.7	32,353,555		総 務 費	25,016,979	12.8	21,216,860			
民 税 法 人 分	7,400,561	7.7	△ 55.2	12,211,811		民 生 費	70,250,086	36.1	37,311,157			
固 定 資 産 税	41,623,750	43.3	△ 1.4	41,998,916		衛 生 費	20,808,270	10.7	12,111,562			
軽自動車税	1,020,235	1.1	3.8	993,052		労 働 費	633,820	0.3	445,959			
市町村たばこ税	2,831,505	2.9	5.5	2,848,167		農 林 水 産 業 費	2,771,820	1.4	1,877,760			
鉱 産 税	579	0.0	21.9	477		商 工 費	4,796,530	2.5	4,147,969			
特別土地保有税						土 木 費	23,703,248	12.2	15,353,447			
法定外普通税						消 防 費	6,989,771	3.6	6,618,033			
目 的 税	11,680,852	12.1	△ 0.6			教 育 費	31,182,734	16.0	20,274,713			
入 湯 税	7	0.0	△ 68.2			災 害 復 旧 費	540,965	0.3	495,971			
事 業 所 税	7,515,869	7.8	0.2			公 債 費	7,247,481	3.7	7,059,439			
都 市 計 画 税	4,164,976	4.3	△ 1.9			諸 支 出 金						
水 利 地 益 税 等						前 年 度 繰 上 充 用 金						
旧 法 による 税						そ の 他						
合 計	96,142,850	100.0	△ 10.1	90,405,978		合 計	194,779,488	100.0	127,750,654			
適 用 税 率 の 状 況												
市 町 村 民 分	均等割	3,500円	市民 町 村 税	法 人 分	(1号) 50,000円 (4号) 150,000円		徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
					(2号) 120,000円 (5号) 160,000円							
	所得割	標準税率 に対する 比率 1.0	固 定 資 産 税	(3号) 130,000円 (6号) 400,000円		6.0/100	(7号) 410,000円	合 計	99.7%	38.1%	99.1%	
				(8号) 1,750,000円 (9号) 3,000,000円								1.4/100
											ラスパイレス指数 (R3. 4.1現在)	100.0